(単位:千円)

丰	- AFF	屋	세
-	-	/95.	714

事業名	新型コロナ	ウイルス対	応抗	枚課後等デイ	サービス	利用支	援事業							
事業担当	所属	15040000	福祉	上保健部 障害	害者福祉	:課				所属:	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420415	款	03 民生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度													
根拠法令等	児童福祉法	去												
事業区分	□ 法定受	託事務	Ø	国府補助事:	業 □	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 🛘 その	D他	()
R3現在の状況	□ 継続中	□ ☑ 廃」	上/乍	木止 □ 化	事業へ	統合	□ 他事業	を給					•	
関連事業				•			•						•	

事業基礎	青報							
事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染技話・訪問等による代替的3			ことに伴い、が	文課後等デイサービス	の利用の増加による利	川用者負担の増加や	2電
対象者	放課後等デイサービス利	用者の保護者		対象者数	103	単位あたりコスト	1.1	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	:交付 □	その他()
委託先·実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	学校の臨時休業により追 (学校休業前から利用して			単価から休業E	日単価に切り替わるこ	とにより増加した報酬	に係る利用者負担分	分)
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	}		
	扶助費	36	デイサービス利用支持	爰事業				
主な支出に係る								
業務内容と経費								

Ⅲ 予算執行状況

	ı	区 分		R1(評価	前年度)			R2(評価年	 度		R3(本年)	变)	R4(§	要求年度)	
	(1)当初予算				0			0			0			0
予	2)補正予算				0			633			0			0
算情	(3)繰越予算				0			0			0			0
報		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
	小	計(① ~ ③)				0			633			0			0
予	1	一般財源				0			0			0			0
算	2	国支出金				0			475			0			0
財源	3	府支出金				0			158			0			0
内	4	地方債				0			0			0			0
訳	(5	その他特財				0			0			0			0
決	1) 流充用額				0			0			0			0
決算	_	配当予算				0			633			0			0
惰報	3	執行額				0			36			0			0
710.		執行率				0.0%			5.7%						
人概	1)従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.00	/	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費				0			80			0			0
		タルコスト 行額+概算人件費)				0			116			0			0
	<u>.</u>	4 >.∓. CD 4+ B.↓				业サービス			民生費国庫負	担金			27	16	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	新型コロガ (地方創生	ナウィルス感 上臨時交付金	(染症対策事 金)	業費補助金	種類	民生費国庫補	i助金 ———	実績金額		9 決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成學字績	指	標	単位	H30	R1	F	R2	R3	最終目標
	かかりまし分対	才象人数	人		/	43	/ 103	/	103
実績/目標					/		/	/	
	指	標	単位	H30	R1	F	R2	R3	最終目標
活動実績	かかりまし分え	を付件数	件		/	336	/ 618	/	618
 (アウトプット)		単位あたり	コスト			0	.1		
実績/計画					/		/	/	
		単位あたり	コスト						

V 1		、争 耒 担 当 所 禹 内による E 評価の観点	評価	評価の理由
~				
必	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	ることの <u></u>	サービスの利用が増加し利用者負担が増加すると想定していたが、代替的支援の利用が無かったこと、利用者負担額が月額上限額に到達して差額が発生しなかった等の理由により、公費負担は想定よりも少なくなった。しかし、利用者負担額が増加することを懸念してサービス利用の抑制につながることを防ぐため、必要性の高い事業であった。
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	J	都道府県が実施主体となる国庫補助事業であり、市の裁量の余地はない。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	かく	かr Tu
		・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	動切に	新型コロナウイルス感染拡大で学校が臨時休業になったことにより、放課後等デイサービス の利用が増加し負担が増加した利用者には、公費負担を行うことで保護者の負担を軽減す ることができた。
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活力 十分行われたか		
		字校の臨時休業による子育て家庭 であるが、予算計上時の積算につし		及び放課後等デイサービスの利用増加による経済的な負担の軽減のため必要性の高い事業 ていく必要がある。
指標等	の目的及び の達成状況に 定性的評価			
		今後も新型コロナウイルスの感染り	犬況を注視しながら、	サービス利用者のニーズに沿った事業を検討していく。
	での課題及び との方向性			
VI	二次評価((事業所属外による他部署		
事後!	評価コメント	* 予算額に対して5.7%の執行率にと	ととまつており、今後	再び事業展開があれば、予算化に際し十分に精査した積算が必要である。
VII :	評価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
推	当課の	□ 事業の見直し		
	をの見直し	□ 統合/組換		
予算	及び 「要求方針	☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
	مند مد			
VIII	予算反映			
予算	[反映結果	□ 現状維持 ☑ 廃止/休』	-	算拡充 □ 予算縮減
		□ 他事業を統合 (統合事業名:	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7		出自粛対策障害者配食サービス事業													
事業名	外出自粛	対策障害者	配食サー	ビス事業											
事業担当	所属	15040000	福祉保健	部 障害	者福祉	課				所属	長 西山 よう	子			
会計情報	事業コード	420414	款 03 .	生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁	
施策体系	施策コード	策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する													
計画期間	開始年度	令和2年	度 終	予定年度	令和	2年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第5期	障害福祉計画	Ī			
根拠法令等	福知山市	朴出自粛対	策障害	配食サー	ビス事	業実施	要綱								
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	補助事業	Ø	市単独	中業 □	内	部庶務的事業 口 その	の他	()	
R3現在の状況	□ 継続中	☑ 廃」	上/休止	□ 他	事業へ	統合	□ 他事業	を終	· 充合	•	•		•		
関連事業		•	·				•			<u> </u>	•		•		

∥ 事業基礎帽	青報						
	新型コロナウイルス感染乳め、配食サービスを実施す		外出を自粛しようと考	える在宅の障害	害のある方(一人暮らし	、等)の食を確保する	とともに見守りを行うた
対象者	一人暮らし等の障害のあ	る人		対象者数	191	単位あたりコスト	0.4
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	ふくし事業協同組合、社会	福祉法人福知山	ンルバー				
事業概要 (箇条書き)	・障害のある人に配食サー・利用までの流れは①~。 ①市役所障害者福祉課 ②市役所障害者福祉課 ③申請(市役所障害者 ④許可・不許可決定 ⑤許可の場合、利用開 ・令和2年7月7日に事業居 通知した。	うのとおり。 、または相談支援: 職員による訪問調 量祉課) 始	事業所へ相談査				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	-	
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

		分分		1(評	価前年	F 度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)		R4(要求年	度)	
(1) #	á初予算				()		0			()				0
Ç	2) 補	正予算				()		667			(וכ				0
(3) 約	桑越予算				()		0			()				0
		前年度繰越				()		0			()				0
		次年度繰越				()		0				ו				0
小	計((1)~(3)				()		667			(ו				0
(<u>D</u> –	-般財源				()		667			(ו				0
⊢						()		0			(ו				0
_						()		0			(ו				0
-						()		0			(ו				0
_						()		0				ו				0
(① 济	充用額				()					(0
—						()		667								0
⊢																	0
						0.09	6		0.0%				\bot				
E	1) 従	事職員数	0.00		/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00		0.00	/	0.0	00
r (2) 根	既算人件費				()		80			(ו				0
算執	·タノ ^{執行額・}	レコスト +概算人件費)				()		80			(ו				0
			特財名称					- 種類 -			実績金額			決算付属資	料		頁
1	() () () () () () () () () ()	2 有 素 が は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予額 ④ 執行率	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 の本日報 ② 配当予算 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ② 執行者 ④ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行者 ④ 執行本 ② 配当予算 ③ 執行者 ④ 執行本 □ 記載表 ○ 0.00 □ 表 □ がよりに関係している □ がよりに関係している □ を対している	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度機越 次年度機 が、2000年度 新聞 が、	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線域 があり まずりののののののののののののののののののののののののののののののののののの	① 当初予算 (2) ② 補正予算 (3) ② 解皮予算 (4) 前年度線越 (5) 次年度線越 (6) 次年度線越 (7) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (6) (4) (7) (4) (8) (4) (9) (4) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (6) (4) (6) (4) (7) (4) (8) (4) (9) (4) (9) (4) (1)	① 当初予算 0 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 0 ① 一般財源 0 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 0 ③ 執行額 0 ④ 執行率 0.0% ② 概算人件費 0 主な利用特財 **** **** **** **** *** *** 0	① 当初予算 0 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 0 ① 一般財源 0 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 0 ② 配当予算 0 ③ 執行額 0 ④ 執行率 0.0% ② 概算人件費 0 主な利用特財 株計分類・概算人件費) 主な利用特財 株計分類・概算人件費)	① 当初予算 0 667 ② 補正予算 0 667 ③ 繰越予算 0 0 0 前年度繰越 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 0 667 ② 補正予算 0 667 ③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 次年度線越 0 0 小計(①~③) 0 667 ① 一般財源 0 667 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 0 667 ③ 執行額 0 0 ④ 執行率 0.0% 0.0% ② 概算人件費 0 80 一夕ルコスト	① 当初予算 0 667 ② 補正予算 0 667 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度機越 0 0 (1) 一般財源 0 667 (2) 国支出金 0 0 (3) 府支出金 0 0 (4) 地方債 0 0 (5) その他特財 0 0 (1) 流充用額 0 0 (2) 配当予算 0 667 (3) 執行額 0 0 (4) 執行率 0.0% 0.0% (2) 概算人件費 0 80 (2) 概算人件費 0 80 (2) 概算人件費 0 80 (3) 執行額・概算人件費 0 80 (4) 執行額・概算人件費 0 80 (5) 表表の数 (6) 表表の数 (6) 表表の数 (7) 表表の数 (7) 表表の数 (7) 表表の数 <	① 当初予算 0 0 667 (2 補正予算 0 667 (2 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 0 0 667 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30	R1		R2		R3	最終目標
(アウトカム)	配食サービス	実利用者数	人		/	0	/	23	/	23
実績/目標					/		/		/	
	指	標	単位	H30	R1		R2		R3	最終目標
活動車績	配食サービス	実施回数	食			0	/	4140	/	4140
活動実績 (アウトプット)		単位あたり	コスト							
実績/計画					/		/		/	
		単位あたり	コスト							

項		27 hr 4 hr L		题 按 A 动 上
	B	評価の観点	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外出を自粛しようと考える在宅の障害のある方(一人暮らし等)の食を確保するとともに見守りを行うために必要な事業である。
必引	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	Δ	・緊急事態宣言に伴い、起こりうるリスクを想定したうえで、食事を配達する業者と、配達を 希望する対象者をつなぐという民間、市民だけでは実施することができない事業を、必要が 部分だけ市が行う事業形態であったと考える。
		日的・日保の達成子校として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・高齢者福祉課ですでに実施されている在宅高齢者配食サービス事業に準じて事業の組立てを行った。業務委託については、速やかに事業を実施するため総務省通知に基づき 意契約を行ったことで、事業者の事業に必要な書類等、混乱なく準備することができている。
勃 2	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		***************************************
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・事業に関する啓発を行ったが、食に関する宅配サービスや移動販売等も実施されており 利用希望者がない。
有3	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	×	・実績については利用はなかった。
		・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	LI THE A	
		・事業の利用者は0人であった。その要因 による家事援助は行われていたことで食事		に関する宅配サービス等が実施されていること、緊急事態宣言下においても居宅介護事業 目難であった人がいなかったためと考える。
指標等の	目的及び 達成状況に 2性的評価	・事業の周知を行ったが、「昼は事業所にたった。	テっているが	、夜の食事だけ配達してほしい」という問い合わせであったため、本事業の対象ではなかっ
	の課題及び)方向性	・今後の利用予測も無いと考えられるため	、事業は令和	印2年度をもって一旦終了する。
VI =	次評価((事業所属外による他部署評値	五)	
	- 次評価((事業所属外による他部署評値	西)	
事後評値	価コメント	(事業所属外による他部署評価 を表現している。 (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の)	赿)	
事後評値	価コメント		6)	評価を踏まえた見直し内容
事後評価	価コメント ² 価をふま	えた次年度事業方針	6)	評価を踏まえた見直し内容
事後評(価コメント	えた次年度事業方針 方針区分	6)	評価を踏まえた見直し内容
事後評(価コメント 2 価をふ、ま 4課の D見直し なび	えた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し	6)	評価を踏まえた見直し内容
事後評(価コメント ² 価 を ふ、ま 4課の 0月直し	えた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	低)	評価を踏まえた見直し内容
事後評(✓ 評 事業の 予算要	mコメント をふ、ま は際の D見 D E で D E で が よ が は で の の の の の の で は で で が で が で が に も に ま も に も に ま も に も に ま も に ま ま ま も に も も に に も に も に も に も に る に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も に る に も に も に も に る は に に に る に	えた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 ☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	6)	評価を踏まえた見直し内容
事後評(価コメント 2 価をふ、ま 4課の D見直し なび	えた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 ☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		評価を踏まえた見直し内容 算拡充 □ 予算縮減

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7		立支援給付(障害福祉サービス等)事業													
事業名	自立支援網	給付(障害者	晶祉サ·	-ビス等) 事	業										
事業担当	所属	15040000	福祉保	健部 障害	者福祉	課				所属	長 西山 よう	子			
会計情報	事業コード	420392	款 03	民生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁	
施策体系	施策コード	策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する													
計画期間	開始年度	平成18年	度終	了予定年度	令和:	5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	ī、第2期障害児	福祉計画		
根拠法令等	障害者総合	合支援法、」	見童福	止法											
事業区分	□ 法定受	託事務	☑≡	存補助事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休」	□他	事業へ	統合	□ 他事業	を終	· 充合	•			•		
関連事業							•			<u> </u>			•		

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立した	日常生活又は社会	:生活を営むことができ	るよう、必要な	福祉サービスに係る	合付を行う。	
対象者	障害福祉サービスの利用	を希望する人		対象者数	1,050	単位あたりコスト	1,700.3
実施方法	□ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 ☑	その他(自立支援給付	費の給付)
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に基づ 居宅介護、短期入所、非 児童福祉法に基づく障害 放課後等デイサービス、	・同生活援助など 児給付費等	ک				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	?	
	需用費	92	受給者証				
主な支出に係る	役務費	2,500	審査手数料、郵送料				
業務内容と経費	扶助費	1,770,788	障害福祉サービス利用	用に係る給付費	1		

Ⅲ 予算執行状況

	2	5 分		R1(評価前	(年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要x	ҟ年度)	
	1	当初予算			1,629,374			1,792,781			1,623,411		1,6	51,222
予	2	補正予算			75,438			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	†(①~ ③)			1,704,812			1,792,781			1,623,411		1,6	51,222
予	1	一般財源			427,940			449,994			407,544		4	14,498
第	2	国支出金			851,248			895,191			810,578		8:	24,483
財源	3	府支出金			425,624			447,596			405,289		4	12,241
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			287			10			0			0
算	2	配当予算			1,705,099			1,792,791			0			0
帽報	3	執行額			1,692,411			1,773,380			0			0
TIA	4	執行率			99.3%			98.9%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.04	/	0.00	1.49	/	0.00	1.49	/	0.00	0.00	⁄ O.	.00
工算	2	概算人件費			8,320			11,920			11,920			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,700,731			1,785,300			11,920			0
		T1 00 44 0 1		介護給付	費(福祉サービス	.)		民生費国庫負	担金		795,09	2	16	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	介護給付	費(福祉サービス	.)	種類	民生費府負担	金	実績金額	396,38	6 決算付属資料	24	頁
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		障害福祉	サービス利用者負担	担金返還金		雑入				9	48	

|/ 業績指煙

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	年度末時点の	入所者数	人	94/99	98	/	98	99	/	98	/	98	96
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	障害福祉サー	ビス受給者数	人	787/823	798	/	857	703	/	892	/	892	892
(アウトプット)		単位あたり	コスト	2029.5		2120.8			2522.6				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

▽ 「項	人計価(、争 耒 担 当 所 禹 内によら目〕 評価の観点	□ 27 7回 / 評価	評価の理由
74	В			
		・市民や社会の二一ズを的確に捉えた 事業か 		利用できるサービス量やサービスの内容については、実際のニーズに応えられていない部分もある。
必多	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	ا ا	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		利用者のニーズに対し、支援者(事業所・自治体)の対応能力が追いついていない状況である。業務フローの見直しおよび支援者間での共有が必要である。
効፮	率性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	11.5	日中活動系のサービスの増加から、一定数の障害のある人が地域の中で生活できている 現状が窺える。引き続き、ニーズに応じたサービスの提供を勧めていく。
有效	物 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用I 十分行われたか		
		障害のある人が障害者総合支援法に 	基つく障害福祉す	ナービスを利用し、地域での生活を送るうえで必要不可欠なものである。
	目的及び 達成状況に			
	性的評価			
				院患者の地域移行を進める上で重要な支援であり、引き続き実施する必要がある。 の請求内容の精査を行い、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努めなければならな
		日立又接和的資は中々増加している/	にの、争未がから	の請水内谷の相互で11い、週入な又加となりぬより週別な争物執11に分のなければならな
-4				
	D課題及び 方向性			
\// -	冷部/[[〔事業所属外による他部署〕	₹0 Aπ \	
VI —	八叶仙((<u>РТ ТШ /</u>	
事後評価	面コメント			
	価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当	課の	□ 事業の見直し		
	見直し :び	□統合/組換	* + TI III + O. II 'I	7.7. 《压力体 8.4.18 1.4.18 1.1.18 1.1.18 1.1.18 1.1.18 1.1.18 1.
	.0 求方針	1	发も利用者の状 が	R及び傾向等の把握に努めながら、国制度に則り、適正に事務を行う。
		☑ 事業の見直しなし		
 VIII 予	算反映網	 		
		尼 ★ □ 廃止/休止	□ ₹	算拡充 □ 予算縮減
予算反	映結果	口 小市 带 ナ ケ 人 (_ r.	アルカツ ロ ル 古 学 ・ が

(単位:千円)

事業名	障害者相談	淡員事業												
事業担当	所属	15040000	福祉保健	邹 障害者	福祉	課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420391	款 03 民	生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のあ	る人	の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成24年	度 終了	予定年度	令和2	2年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第5期	障害福祉計画	、第1期障害児	福祉計画	
根拠法令等	福知山市	身体(知的・)	精神)障害	者相談員認	置要	綱								
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	甫助事業	Ø	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 🛘 その	D他	()
R3現在の状況	□ 継続中													
関連事業	令和3年度	令和3年度から地域生活支援事業(自発的活動支援事業)へ組替えて実施												
ر خدے جدر علاد ص ا ب ا	+ +-													

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	身体・知的・精神に障害の 福祉の増進を図る。)ある人やその家族	等からの生活上の相	談等に応じ、相	談者と同じ立場から必	S要な支援等を行う	ことで、障害のある人の
対象者	障害のある人・その家族等	等		対象者数	4,808	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	身体・知的・精神障害者相 その家族等からの生活上			ために必要な	知識等の向上を図ると	ともに、身体・知的	・精神に障害のある人や
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	報償費	613	障害者相談員への謝	¥L .			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	2	X 分		1(評価	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	度)	F	R4(要求年	F 度)	
	1	当初予算				804			763			0				0
予	2	補正予算				0			0			0				0
算情	3	繰越予算				0			0			0				0
報		前年度繰越				0			0			0				0
		次年度繰越				0			0			0				0
,	小言	†(1)~ 3)				804			763			0				0
予	1	一般財源				804			763			0				0
算財源	_	国支出金				0			0			0				0
源		府支出金				0			0			0				0
内訳	-	地方債				0			0			0				0
10	(5)					0			0			0				0
決	\vdash	流充用額				0			0			0				0
決算	_	配当予算				804			763			0				0
惰報	\vdash	執行額				710			613			0				0
	-	執行率				88.4%			80.3%							
人概	(1)	従事職員数 (正職員/模託職員)) 概算人件費	0.08	/	/	0.00	0.24	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.0	0
	_					640			1,920			0				0
		タルコスト 行額+概算人件費)				1,350			2,533			0				0
	主な	は利用特財	特財名称					1至 华天			実績金額		** # (+)	录次 图		-
		年度実績値)	特别名称					種類			夫模面額		決算付月	禺貝科		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	相談受理件数		件	950/850	694	/	850	695	/	850	/	-	850
実績/目標				/		/			/		/		
	指			H30		R1		R2		R3		最終目標	
活動実績	障害者相談員数		人	23/24	23	/	24	20	/	24	/	-	24
(アウトプット)	単位あれ		コスト	32.9		30.9			30.7				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次評	価(事業担当所属内による	6自己評価)									
項目	評価の観点	評価	評価の理由								
必要性	・市民や社会のニーズを的確に事業か ・民間事業者や市民が自ら実施		障害のある人やその支援者等で、不安を抱えている人が、障害のある人やその家族、関係者の相談員に相談することにより生活の安定をはかることができ、ニーズを満たしている。								
必女正	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適 優先度の高い事業か										
	・受益者との負担関係や単位ある コストは妥当な水準か	たり	利用者の負担はなし。相談員には研修旅費と報償費を支払っているが、報償費の算定根拠が不十分である。 京都府から移管された時点の報償費を引き継いでおり、相談件数や相談会の参加に関わら								
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較 十分行われているか	Žit 🗘	ず、一律30,500円/年であった。 令和3年度からは障害者団体に委託し、相談会の充実、相談員以外の団体員の参加による。個人の負担軽減を図る。								
	・コスト削減や効率化に向けた工施されているか		相談員に相談したいと思っている人の数を把握することができないため、分析が難しい。								
	・成果目標は理にかない、実績に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ		相談員に日歌にたいた思うている人の数とに遅りることができない。カイが実施しい。 相談員活動は、相談会の開催の有無や、相談件数の多寡によっては指標が図りにくいものである。 相談者側にとっては、相談会が自身の居場所になっていることもある。								
有効性	・		付談有例にとりては、作談太か日 岁 の店場がになっていることものる。								
	十分行われたか										
	毎年度中の相談を受けた実績に 令和3年度以降は、団体に委託		受告書の提出を求めている。 6ので、年度末に団体としての委託事業の実績報告を受ける。								
事業の目的及び 指標等の達成状況 対する定性的評	315 C										
・平成30年度に実施したアンケート・意見交換会にて、後継者不足、相談会の利用者が少ない等の課題が出たため、後継者不足の解消、相を参加しやすいものにすることを目的に、個人への委嘱のみから団体への委託を行うことに変更した。 ・「障害者相談員」として活動するためには、個人への委嘱が必須となるため、令和3年度以降も「障害者相談員」として活動する者については続き市長が委嘱する。 ・委託先の団体に属する者は、障害者相談員の委嘱を受けていないものでも、相談会・交流会の実施など、相談活動を支援する。 ・委託先の団体に属する者は、障害者相談員の委嘱を受けていないものでも、相談会・交流会の実施など、相談活動を支援する。											
	 価(事業所属外による他部	[[冥評価]									
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価) 事後評価コメント											
1/11 3-11 1-1-	ナミナム左庁古米十分										
VII 評価を、	いまえた次年度事業方針 方針区分		評価を踏まえた見直し内容								
	刀町区が □ 事業の見直し		肝臓を阻まえた无風し内谷								
担当課の	□ 新来の見直し										
事業の見直し	□ 祝日/福英 ☑ 廃止/休止	令和3年度より地域生	と活支援事業(自発的活動支援事業)に組替え済み								
予算要求方針	□ 事業の見直しなし										
VⅢ 予算反		1									
	□現状維持	休止 □ 予	算拡充 □ 予算縮減								
予算反映結果											

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7														
事業名	療養介護	医療費												
事業担当	所属	15040000	福祉保健	部 障害	者福祉	課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420387	款 03 」	生費	項	01 社会	会福祉費	皿	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	- F 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	度 平成18年度 終了予定年度 令和5年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画												
根拠法令等	障害者総合	合支援法												
事業区分	□ 法定受	法定受託事務 🛮 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()												
R3現在の状況	☑ 継続中	□廃」	上/休止	□他	事業へ終	統合	□ 他事業	を給	·····································	•			•	
関連事業		•								<u> </u>			•	

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	療養介護医療費の負担を	・軽減することにより	り、障害のある人の健康	₹保持と福祉 の)増進を図る。		
対象者	療養介護医療費の支給決	定定を受けた人		対象者数	14	単位あたりコスト	959.6
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に基つ 医療の必要な障害のある				泰養上の管理、看護、 イ	計護等を行う 。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	1	
	扶助費	13,107	療養介護医療費				
主な支出に係る	役務費	8	事務取扱手数料				
業務内容と経費							

|| 予算執行状況

	2	5 分	F	R1(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	筻)	R4(要	求年度)	
	1	当初予算			11,904			13,180			13,180			12,509
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	†(1)~ 3)			11,904			13,180			13,180			12,509
予	1	一般財源			2,984			3,301			3,301			3,134
算	-	国支出金			5,947			6,586			6,586			6,250
財源	3				2,973			3,293			3,293			3,125
内訳	4				0			0			0			0
B V	(5)				0			0			0			0
決	1				995			0			0			0
決算	_	配当予算			12,899			13,180			0			0
惰報	3				12,899			13,115			0			0
	-	執行率			100.0%			99.5%						
人恢	1	(正職員/曜託職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.00		0.00
	٠.	概算人件費			320			320			320			0
		タルコスト 対象・概算人件費)			13,219			13,435			320			0
	+ +	- TII CO # L FI-		療養介護	医療費			民生費国庫負	担金		6,44	16	16	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	療養介護	医療費		種類	民生費府負担	金	実績金額	3,27	77 決算付属資料 —	24	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	制度利用者		人	13/13	14	/	13	14	/	13	/	14	14
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動事績	制度利用者数	(のべ)	人	155/156	168	/	156	157	/	156	/	168	168
活動実績 (アウトプット)		単位あたり	コスト	77.9		76.8			83.5				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	(事業担当所属内による目亡評 評価の観点	評価	評価の理由
74 1		RT IM	療養介護サービスを利用する障害のある人の日常生活上のニーズを充足するために必要
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		な支援である。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		1年毎に前年度の所得に応じて負担割合の見直しを行っている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		サービスを提供する事業所や相談支援事業所と綿密に連携し、定期的に情報の共有と評価を行っている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	·先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	・国制度であり、市の裁量の余地はない。	l	
事業の目的及び			
指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	今後についても、利用実態の把握に努めな	がら、国制	度に則り、適正に実施する。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
' VI 二次評価	_ (事業所属外による他部署評価)	
主体器は一人 !			
事後評価コメント			
' VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
·	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止		
	☑ 事業の見直しなし		
L VⅢ 予算反映.	 		
	□現状維持□廃止/休止	□予	算拡充 ☑ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: 一) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

(単位:千円)

4 >15,104														
事業名	手話言語・	話言語・情報コミュニケーション推進事業												
事業担当	所属	Minima												
会計情報	事業コード	420386	款 03 民	主費	項(01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のあ	5る人の	り生活を	を支援する							
計画期間	開始年度	平成30年	度終了	定年度	令和5	年度	関連計画		福知山市障害者計画 期手話言語及び障害					
根拠法令等	障害者基本	本法、福知↓	山市手話言	語及び障	害のあ	5る人の	り多様なコミ	<u>-</u>	ニケーション促進条例					
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府初	助事業	Ø	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ紡	合	□ 他事業	を給	充合		•			
関連事業	地域自立	支援協議会:	運営事業											

事業基礎情	報											
	障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築し、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解し あい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にして安心して暮らすことができる共生社会を実現する。											
対象者 市	ī民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1					
実施方法 ▽] 直接実施 □ 業系	[接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金交付 □ その他 ()										
委託先•実施主体等												
・ ・ ・ ・ ・ (箇条書き) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	福知山市手話言語・障害 停買を行い、条例の基 施策推進会議及びワー: 障害についての理解啓 あいサポーター研修の身 親子点字体験会の開催 いザードマップの音訳 コミュニケーション支援 奉仕員養成講座等受講	本理念に則った施 キング会議の開催 発人材バンクによる 実施・研修内容の動 新望表示カードの作	策を推進していく。 、条例の推進計画の見 講師派遣 画化		おいて策定した施策推	進計画をもとに、同会	養において施策の⅓	生				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .						
報	栖	293	手話言語コミュニケー	ション施策推進	É会議委員報酬							
エるス田に味る	强 償費	102	障害についての理解	啓発人材 バング	7講師謝礼							
業務内容と経費需	用費	395	あいサポート運動に係	る消耗品、ポ	スター印刷費、コミュニ	ケーション支援に係る	消耗品					
役	と務費	23	通信、電話料		·	·						
負	担金補助及び交付金	136	奉仕員養成講座受講	補助全 同行	至誰分吏 老珥 收 巫 逹 ¥	1++						

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分		21(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要	求年度)	
	1	当初予算			1,930			1,397			1,516			1,497
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	h(①~③)			1,930			1,397			1,516			1,497
予	1	一般財源			0			0			0			0
	2	国支出金			0			0			0			0
算財源	3	府支出金			0			0			0			0
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			1,930			1,397			1,516			1,497
*	1	流充用額			△ 12			△ 250			0			0
決算	2	配当予算			1,918			1,147			0			0
情 報	3	執行額			1,095			949			0			0
111		執行率			57.1%			82.7%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.48	/	0.13	0.85	/	0.30	0.85	/	0.30	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			4,165			7,550			7,550			0
		タルコスト (新典の) (対象・概算人件費)			5,260			8,499			7,550			0
		T(1 m 4+ p.1		手話言語・コミ	ュニケーション推進事	業基金繰入金		基金繰入金			94	8	38	
		利用特財 年度実績値)					種類			実績金額		決算付属資料		頁

|/ 業績指煙

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	あいサポータ-	一数	人	1576/500	170	/	500	278	/	500	/	500	500
実績/目標	推進計画に係る	指標の達成項目	件		0	/	0	1	/	8	/	8	8
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	施策推進会議	開催回数	口	4/3	2	/	2	3	/	3	/	3	2
(アウトプット)		単位あたり	コスト	708.3		547.5			316.3				
実績/計画	聴覚障害者災害フ	アックス登録者数	人	35/40	35	/	35	32	/	35	/	35	35
		単位あたり	コスト	80.9		31.3			29.7				

項	B	評価の観点	評価	評価の理由
必	要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		条例の理念に則った施策を推進するため、関係機関の代表者や市民公募委員からなる施策推進会議や関係者団体へのヒアリングを行って策定した施策推進計画に沿って、取組をすすめている。
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		あいサポート運動にかかる物品等については、ある程度まとめて購入することにより単価を 安価におさえている。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		推進計画の各基本目標ごとの指標を設定し、その目標達成項目を成果指標としたが、様々な取組を網羅しているわけではない。 令和2年度に推進計画の見直しを行った。今後も3年ごとに見直しを行い、各施策や取組の
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	評価を行う。
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	· - ·	レ レ促進条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュ
指標等0	D目的及び D達成状況に 定性的評価	ニケーション手段の利用促進など、条例の また、計画にない取組についても、必要に	の具現化に向 に応じて柔軟に	けた取組を推進するために、施策推進計画に沿って様々な取組を行うことができた。
	での課題及び の方向性	合理的配慮の実施状況調査については、 要がある。	回答件数が	、あいサポーター研修やコミュニケーション支援研修等の参加者を増やしていく必要がある。 非常に少なかったため、手法について工夫するとともに、関心が持てるよう周知啓発をする必 の基本理念に則った施策を推進していく必要がある。
VI	二次評価(事業所属外による他部署評	価)	
事後計	平価コメント			
VII 🖠	評価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
坦	当課の	□ 事業の見直し		
事業	の見直し	□ 統合/組換		
	及び 要求方針		手話言語及び	障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例の基本理念に則った施策を推進していく。
		☑ 事業の見直しなし		
VIII ³	予算反映網	結果		
- 写管	反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
r st	~ 10円本	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 1 712.1.7 1-													
事業名	社会福祉	会福祉援護管理事業											
事業担当	所属	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子											
会計情報	事業コード	A TOTAL NAME OF THE PARTY OF TH											
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人の生活	きを支援する							
計画期間	開始年度	昭和63年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名						
根拠法令等	-												
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単	独事業 🗸	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	1 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業													

11 事業甘林峰知

爭業基礎	基礎情報												
事業目的 (あるべき姿)	障害者福祉課の事務の円	章害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。											
対象者	障害のある人												
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()					
委託先•実施主体等	京都電子計算(株)、(株)	アール・シー・エス											
事業概要 (箇条書き)	障害者福祉システム保守 障害者福祉課の事務的総												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容								
	旅費	25	研修旅費など										
主な支出に係る	需用費	806	物品、燃料費など										
業務内容と経費	2務費 996 郵送料、電話代、車検など												
	託料 2,220 システム保守、改修												
	扶助費ほか	47	同行援護サービス自己	2負担支給事	業ほか								
تسديد مشديس													

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分 3		R1(評価	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			2,524			3,379			5,193			4,757
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	h(1)~(3)			2,524			3,379			5,193			4,757
予	1	一般財源			1,797			2,523			4,337			3,897
算財	<u> </u>	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	\vdash	地方債			0			0			0			0
76	(5)	その他特財			727			856			856			860
決	1	流充用額			234			997			0			0
決算	_	配当予算			2,758			4,376			0			0
惰報	3	執行額			2,758			4,094			0			0
	_	執行率			100.0%			93.6%						
人概	1	(正職員/曜託職員)	0.02	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			160			800			800			0
		タルコスト (預・概算人件費)			2,918			4,894			800			0
	~ +	H-4-01		電柱占加	用料	·		民生使用料	·			4	10	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	土地建筑	物貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	85	2 決算付属資料	34	頁
,				建物総	合損害保険料			雑入				2	50	

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)					/	/	/	
実績/目標					/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績	同行援護サービス利	用者負担支給者数	人	1/2	1 / 2	1 / 2	/ -	2
(アウトプット)		単位あたり	コスト	2706.0	2758.2	4094.0		
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

· 「項	人計価(、		報任の理由
坝	<u> </u>		評価	評価の理由 課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
		·市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		
必要	. 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	, 0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		事務経費については、システムの保守・改修費業務に係る委託料の増額などの影響もあり、予算額の増加がみられるが、システム運用上必要な経費である。
効 革	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		味の未物を連出するこんで、必要は原物的経貨である。
有效	竹性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		·先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
				」 に含まれる経費であるため、成果実績をあげて評価することは難しいが、障害のある人が住 ら、円滑な課の業務遂行のために必要である。(定性的評価)
事業の目				
指標等の選 対する定				
		常にコスト意識を持ち、引き続き経費削減 同行援護サービス利用者負担額支給事業		、利用者負担の公平性の観点から見直しを行い、令和3年度より廃止する。
これまでの	舞題 及水			
今後の				
<u>' ۷۱ </u>	次評価(事業所属外による他部署評価	西)	
	_			
事後評価	「コメント			
 VII 評	価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当	理の	□ 事業の見直し		
事業の	見直し	□ 統合/組換		
及7 予算要3		□ 廃止/休止		
		☑ 事業の見直しなし		
VIII 予	算反映網	 結果		
予算反	映結里	□ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 ☑ 予算縮減
F 开 汉 i	~*************************************	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

4 212.1.4 1-													
事業名	社会参加的	助成事業											
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	郎 障害者	皆福祉課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420376	款 03 民	主費	項 01 2	社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人の生	活を支援する							
計画期間	開始年度	昭和63年	度 終了予	定年度	令和5年	度 関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	福知山市	章害者団体	等活動補助	助金交付	要綱								
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑市貿	単独事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を終	· 在合		•		•	
関連事業													

11 专业计林峰地

Ⅱ 事業基礎¶	青 報							
事業目的 (あるべき姿)	障害者団体の自主的な社	t会参加活動を推進	もし、障害のある人に を	寸する理解を深	める啓発活動や関連イ	〒事等への参加を仮	!進する。	
対象者	障害者団体、障害のある	人		対象者数	4,774	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗸 補助金	交付 □	その他()
委託先·実施主体等	京都ユニオンサービス株:	式会社						
事業概要 (箇条書き)	身体障害者団体連合会報 民間社会福祉施設連絡協 精神障害者家族会活動費	協議会補助金						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	役務費	14	手話通訳者·要約筆記	己者損害保険料	¥			
主な支出に係る	委託料	12	バス運転代行業務					
業務内容と経費	負担金及び交付金	116	障害者団体活動費補	助金				
	扶助費	200	身体障害者自動車改	造助成		·		
	需用費	2	公用車燃料代					
	75. com							

Ⅲ 予算執行状況

	区	分	R	1(評値	前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4	(要求年	度)	
(D #	á初予算				1,480			1,218			1,240			1	1,080
2	2) 補	正予算				0			0			0				0
(3) 稱	越予算				0			0			0				0
		前年度繰越				0			0			0				0
		次年度繰越				0			0			0				0
小	計((1)~(3)				1,480			1,218			1,240			1	1,080
(D -	-般財源				1,480			1,218			1,240			1	1,080
2	2) 国	支出金				0			0			0				0
_						0			0			0				0
\vdash						0			0			0				0
(E						0			0			0				0
(D 济	充用額				△ 65			△ 192			0				0
_						1,415			1,026			0				0
-						1,041			344			0				0
-						73.6%			33.5%							
: ") 従 Œ	事職員数	0.11		/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.0	0
[2) 根	類人件費				880			640			640				0
算報	タノ t行額	レコスト +概算人件費)				1,921			984			640				0
			特財名称					種類			実績金額		決算付属	資料		頁
	小	2 有利 (2) 有利 (3) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 の計算 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行報 ④ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行程 ② 概算人件費 主な利用特財 **** *** *** ** ** ** ** **	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財 をはまる。	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ② 配当予算 ② 執行報 ④ 執行率 ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財 ***********************************	① 当初予算 1,480 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 1,480 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 65 ② 配当予算 1,415 ③ 執行額 1,041 ④ 執行率 73.6% ② 概算人件費 880 一タルコスト 2 直転用 (件費) 1,921 主な利用特財 *** *** 1,921 主な利用特財 *** *** *** *** 1,921 *** *** *** 2 *** 1,921 *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** ***	① 当初予算 1,480 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度線越 0 次年度線越 0 小計(①~③) 1,480 ① 一般財源 1,480 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 65 ② 配当予算 1,415 ③ 執行額 1,041 ④ 執行率 73.6% ② 概算人件費 880 一夕ルコスト 韓執行額・概算人件費) 1,921 主な利用特財 株計分数表	① 当初予算 1,480 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 1,480 ① 一般財源 1,480 ② 国支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 65 ② 配当予算 1,415 ③ 執行額 1,041 ④ 執行率 73.6% ② 概算人件費 880 一夕ルコスト 章執行額・概算人件費) 1,921 主な利用特財 株計分数 主な利用特財 株計分数	① 当初予算 1,480 1,218 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 小計(①~③) 1,480 1,218 ② 国支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 △ 65 △ 192 ② 配当予算 1,415 1,026 ③ 執行額 1,041 344 ④ 執行率 73.6% 33.5% ① 從事職員数 0.11 / 0.00 0.08 / 0.00 ② 概算人件費 880 640 主な利用特財 株計及作 1,921 984	① 当初予算 1,480 1,218 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 ① 一般財源 1,480 1,218 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 △ 65 △ 192 ② 配当予算 1,415 1,026 ③ 執行額 1,041 344 ④ 執行率 73.6% 33.5% ② 概算人件費 880 640 一次ルコスト 章執行額・概算人件費 1,921 984 主な利用特財 株計及額 (株計資紙・概算人件費) 1,921 984	1 当初予算 1,480 1,218 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 市年度繰越 0 0 小計(①~③) 1,480 1,218 ① 一般財源 1,480 1,218 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 △ 65 △ 192 ② 配当予算 1,415 1,026 ③ 執行額 1,041 344 ④ 執行率 73.6% 33.5% ① 従事職員数 0.11 0.00 0.08 0.00 ② 概算人件費 880 640 中外レコスト 韓執行額・概算人件費 1,921 984 主な利用特財 株財子の額・機算人件費 1,921 984	当初予算	当初予算	当初予算	① 当初予算 1,480 1,218 1,240 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)				/		/			/		/		
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動宝績	自動車改造助	成人数	人	1/3	2	/	3	2	/	3	/	3	3
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	1698.0		520.5			172.0				
実績/計画	運転免許教習	費助成	人	0/1	0	/	1	0	/	1	/	1	1
		単位あたり	コスト	0.0		0.0			0.0				

項	目	、争 系 担 当 所 偶 内による目 □ 評価の観点	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた		・障害のある人自身のカにより事業を行い、自ら社会参加をはかっていくために補助金は必要である。
		事業か	2	女 での句。
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	" 0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・安定した活動を行うために過不足のない活動資金の補助を行っている。
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		・障害のある人の社会参加の契機となりうる事業である。
		・・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・障害のある人の社会参加と自立のため安定した活動を行うことができている。
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		活動資金の補助により、障害のある人が	安定して活動	を行うことができている。
事業の目 指標等の達	成状況に			
対する定性	E的評価			
		障害者団体の活動は障害のある人の社会	会参加のため	に必要であり、行事は障害に対する市民の理解を深める機会として重要である。
これまでの				
今後のプ	方向性			
		(\	
VI = X	次評価((事業所属外による他部署評 	<u>価)</u>	
事後評価	コメント			
 VII 評/	価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当記	果の	□ 事業の見直し		
事業の 及び		□ 統合/組換 □ 廃止/休止 ·参加者	その増加につい	なげるため、今後も継続して当事者団体等の活動の支援を行う。
予算要求		□ 廃血ノ休血 □ 愛加る	3 V/13/11 C J/	のパンパンパンパンのであると、コーザ・ロロド・サンパロ 別シング J& C 11 / 0
VⅢ 予	算反映網	 結果		
予算反明	央結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 ☑ 予算縮減

(単位:千円)

事業名 障害者安心おでかけサポート事業 事業担当 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子 会計情報 事業コード 420368 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 116・118 施策体系 施策イード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する	
会計情報 事業コード 420368 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 116・118	
施策体系 施第コード 050401 施策名 暗宝のある人の生活を支援する	頁
ルスー 1 000+01 ルス-1 000+01 ルス-1 ルス-1	
計画期間 開始年度 平成7年度 終7予定年度 令和5年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画	
根拠法令等 福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱	
事業区分 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()
R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合	
関連事業	

── 事業基礎付	 青報						
事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人の家族の精神的・経済的			の助成を行うこ	とにより、社会参加の	促進を図り、在宅の	重度障害のある人やそ
対象者	在宅の重度障害のある人			対象者数	1,200	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	在宅の重度障害のある人のタクシー等料金を助成す		≽を1か月に5枚 (月1,00	0円)、申請を登	受理した月より当該年!	度の3月までの月数	分を交付し、外出のため
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	需用費	83	助成券の印刷経費				
主な支出に係る	役務費	226	郵送料				
業務内容と経費	扶助費	3,320	タクシー等助成にかか	る経費			

Ⅲ 予算執行状況

	Ē	区分		21(評価前4	年度)	ı	R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要x	找年度)	
	1)当初予算			3,874			3,879			3,964			4,271
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
		H(1)~3)			3,874			3,879			3,964			4,271
予	1	一般財源			3,874			3,879			3,964			4,271
算財	H	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	\vdash)地方債 ————————————————————————————————————			0			0			0			0
	(5				0			0			0			0
決	1				1			△ 156			0			0
決算	_	配当予算			3,875			3,723			0			0
惰報	\vdash	執行額			3,646			3,629			0			0
180	_	執行率			94.1%			97.5%						
人概	1	(正路員/曜託路員)	0.19	/	0.00	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	0.00	<u>/ 0.</u>	.00
工算	2	概算人件費			1,520			240			240			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			5,166			3,869			240			0
	<u> </u>	<i>-</i> >		障害者安心お 連携交付金)	らでかけサボート事業	(きょうと地域		民生費府補助	金		1,68	3	26	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	助成券使用率		%	54.2/100	50.3	/	100	48.9	/	100	/	100	100
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	制度利用者数		人	572/572	590	/	550	605	/	600	/	600	600
(アウトプット)		単位あたり	コスト	6.6		6.2			6.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

_ Ⅴ 一次評価((事業担当所属内による自 評価の観点	評価	評価の理由
74 1			計画の毎日 在宅の重度障害のある人の外出支援のために必要である。
	・市民や社会のニーズを的確に捉え 事業か	LIC	
الله بدر بن	 ・民間事業者や市民が自ら実施する	ることの	
必要性	できない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切・ 優先度の高い事業か	で、	
	・受益者との負担関係や単位あたり	1	 類似事業に高齢者福祉課の在宅高齢者外出支援助成事業があるが、所得制限額、助成額
	コストは妥当な水準か		に差がある。(障害:年間12,000円、世帯の所得割 高齢:48,000円、世帯非課税). 平成30・令和元年度に在宅高齢者外出支援事業等の条件の統一等の協議を行ったが統
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は		一には至らなかった。
<i>7</i> .7 + 1.2	十分行われているか	_	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	מ	
	・成果目標は理にかない、実績は適	切に	障害のある人の外出支援の経済的負担を軽減する事業である。
	把握・測定されているか		ふだんは家族の自家用車で移動をしているため、利用が不要だが、タクシー券があれば支 援者が不在の時でも外出ができる等、障害のある人の社会参加に大きな役割を果たしてい
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	a .
	・ 先行事例の分析や外部資源の活	田仕	
	十分行われたか	71310	
	・在宅の重度障害のある人の、外出	出時の経済的負担を	軽減する事業である。
事業の目的及び			
指標等の達成状況に 対する定性的評価			
		を対象に支援内容	の統一化について部内で検討したが、各課の他事業との関連もあり統一化には至らなかっ
	た。 ・今後も、適切な利用に向け、事業(の周知を継続して行	
これまでの課題及び 今後の方向性			
7 500 75 114 12			
VI 二次評価((事業所属外による他部署	野価) ■■■	
車終録 ほっかん			
事後評価コメント			
	 えた次年度事業方針		
111 11 1m 5 171 97	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
In	□ 事業の見直し		•
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針		在宅の重度障害のを て、今後も継続して	ある人の移動時(タクシーや福祉有償運送が必要な人)の社会参加を促進するための事業と 実施する。
F 开头 小 / 月	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映系	結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休』	上 夕予	算拡充 □ 予算縮減
	□ 他事業を統合 (統合事業名:	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 4 7/2/104 100														
事業名	障害者サ-	ービス事業剤	听通所交	通費助成署	事業									
事業担当	所属	15040000	福祉保健	とお 障害する こうかん こうかん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か	皆福祉 詞	果				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420366	款 03]	是生費	項	01 社会	会福祉費	皿	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策4	障害の	ある人の	の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成5年	度 終	予定年度	令和5	年度	関連計画	名	福知山市障害者計画。	、第6期	障害福祉計画			
根拠法令等	福知山市	障害者サー	ビス事業	所通所交迫	通費助 原	龙金支	給要綱							
事業区分	□ 法定受	託事務	□国府	補助事業	Ø	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 🛭 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ紛	在合	□ 他事業	を給	 充合	<u> </u>	•		•	
関連事業														
•				•							•	•		

事業基礎性	 青報						
事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立に必 に通所するために要した?						
対象者	公共の交通機関を利用し	て通所する人		対象者数	496	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	务委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
	障害者総合支援法に規定 る。 助成率: 2/3(ただし、就労			援、就労継続支	援を行う事業所に通り	所するために要した	交通費の一部を助成す
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	F	
	扶助費	4,147	障害者サービス事業所	听通所交通費	助成事業		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

		区	分	R	1(評値	西前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4	(要求年	度)	
	(1) ±	á初予算				4,700			4,602			4,750			4	1,750
予	2	2) 補	正予算				0			0			0				0
算情	(3	3) 稱	越予算				0			0			0				0
報			前年度繰越				0			0			0				0
			次年度繰越				0			0			0				0
	小	計((1)~(3)				4,700			4,602			4,750			4	1,750
予	(1	D -	-般財源				4,700			4,602			4,750			4	1,750
算	2	2) 国	支出金				0			0			0				0
算財源	(3	3)床	于 支出金				0			0			0				0
内	(4	D 地	也方債				0			0			0				0
訳	E	う そ	の他特財				0			0			0				0
決	(1	D 济	充用額				3			0			0				0
決算	2	2) 西	己当予算				4,703			4,602			0				0
情 報	(3) 幇	行額				4,703			4,147			0				0
TP.	(4		行率				100.0%			90.1%							
人概	1) 従 Œ	事職員数	0.10		/	0.15	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00	0
工算	2	2) 根	提算人件費				1,175			400			400				0
卜- (予算	算執	タノ l行額	レコスト +概算人件費)				5,878			4,547			400				0
			用特財 度実績値)	特財名称					種類			実績金額		 決算付属資	資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	制度利用者数		人	87/430	85	/	460	85	/	460	/	460	460
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	制度のべ利用	回数	口	914/914	983	/	920	884	/	920	/	920	920
活動実績 (アウトプット)		単位あたり	コスト	5.0		4.8			4.7				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V Д		、 争 条 担 当 所 傷 内 に よる 目 評価の観点	評価	評価の理由
Χ'n	要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこ		17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
92	女 II	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		申請書の提出は、3か月に1回であり通所事業所経由のため、申請者の負担軽減につながっている。就労継続支援A型への通所者については、他のサービスと比較し工賃が高いため、助成率が1/2となっている。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	ため、明成年が172年からしている。
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	חוכ	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
		障害のある人の社会参加促進と通所令和2·3年度は新型コロナウイルス感なかった。		担整滅になっている。 り公共交通機関の利用を避けるようにと通知している事業所もあり、当初計画より実績は少
指標等	の目的及び の達成状況に 6定性的評価			
		今後も、継続して事業を実施する。		
	での課題及び もの方向性			
VI	二次評価(事業所属外による他部署	評価)	
事後	評価コメント			
\	評価をふま	 えた次年度事業方針		<u>.</u>
7.11	.,	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
1-	I W ■ C	□ 事業の見直し		
	望当課の ≹の見直し	□ 統合/組換		
予算	及び 『要求方針	□ 廃止/休止		
		☑ 事業の見直しなし		
VIII	予算反映	 結果		
- 写值	「反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充 □ 予算縮減
, 51	~******	□ 他事業を統合 (統合事業名:	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1 1 1														
事業名	医療的ケス													
事業担当	所属	15040000	福祉保健	部 障害	者福祉	課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420365	款 03 民	生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人	の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了	序定年度	令和:	5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	福知山市	医療型短期	入所受入	本制強化	事業実	施要綱								
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	献事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ	統合	□ 他事業	を給	 充合				•	
関連事業	自立支援網	給付(障害者	晶祉サービ	ス等)事	業									

事業基礎性	青報													
事業目的 (あるべき姿)	医療的ケア児者等の短期	3入所受入体制の抗	太充を行う。											
対象者	医療型短期入所利用者			対象者数	4	単位あたりコスト	777.5							
実施方法	□ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指足	定管理 🗸 補助金	交付 口	その他()						
委託先•実施主体等														
事業概要 (箇条書き)	行った場合、補助金を交((1)在宅で利用者に居宅介 (2)在宅で利用者に訪問看	療型短期入所を実施する医療機関が、在宅重症心身障害児者の受入れに必要な次の各号のいずれかの支援を実施し、受入体制の強化等を った場合、補助金を交付する。 在宅で利用者に居宅介護を提供するヘルパー等を派遣させ、家族等に代わって病室内での付き添い等を行う場合のヘルパー利用支援 在宅で利用者に訪問看護を提供する訪問看護師等を派遣させ、医療機関と必要な連携を行う場合の訪問看護師連携支援 障害の態様に応じた支援や個々の障害特性に対応するために要する支援												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容									
	扶助費	2,950	医療型短期入所受入	体制強化事業	補助金									
主な支出に係る														
業務内容と経費														
111 9 40 31 1-1	N	•	•		•	•	•							

Ⅲ 予算執行状況

	į	X	分分		21(評価	前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4(要3	求年度)	
	1	当	初予算				180			180			2,520			2,520
予	2	補	i正予算				0			0			0			0
算情	3)繰	越予算				0			0			0			0
報			前年度繰越				0			0			0			0
			次年度繰越				0			0			0			0
,	小言	#(1) ~ ③)				180			180			2,520			2,520
予	1) —	般財源				90			90			1,260			1,260
算財	2	国	支出金				0			0			0			0
源	3				90			90			1,260			1,260		
内訳	-		方債				0			0			0			0
76	(5)) そ	の他特財				0			0			0			0
決	1)流	充用額				0			2,770			0			0
決算	2		当予算				180			2,950			0			0
帽報	3		.行額				0			2,950			0			0
	4		.行率				0.0%			100.0%						
人概	(1)) 従- (E)	事職員数	0.01	,	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工界	2)概	算人件費				80			160			160			0
卜- (予算	執	タル _{行額+}	レコスト 概算人件費)				80			3,110			160			0
	<u>.</u>		B #+ B4		心身障	害者	サービス利用	支援事業		民生費府補助	金		1,47	75	26	
			用特財 隻実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
(アウトカム)	補助金交付先		件		/	2	/	1	/	1	1
実績/目標					/		/		/		
	指	標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
活動車績	利用者数		人		/	4	/	3	/	3	3
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト				737.5				
実績/計画	利用延べ日数	•	日		/	295	/	264	/	264	264
		単位あたり	コスト				10.0	•			

	Ħ	事 集 担 当 所 偶 内による	評価	評価の理由
		・市民や社会のニーズを的確に捉事業か	えた	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化を図ることができる。
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施す できない事業か	ි _{රි} ස්ත	
		・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か]で、	
		・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か	Ŋ	京都府の医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金交付要綱に基づくものである。
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較に 十分行われているか	[‡] O	
		・コスト削減や効率化に向けたエラ 施されているか	≒が	
		・成果目標は理にかない、実績は 把握・測定されているか	適切に	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化により、サービスを継続して提供することができる。
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか		
		・制度対象者が限定されているたと ・今後も府制度に則り、適正に事務		
事業の目的 指標等の達成				
対する定性的				
		令和2年度より、補助金の交付申 今後も京都府と協調して実施する		算額が増額となった。
これまでの課	原言 でんすぐ			
今後の方向				
 VI 二次	評価(事業所属外による他部:	署評価)	
吉 络郭 <i>压</i>	<i>J</i>			
事後評価コ	メント			
· VII 評価	きふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	D	□ 事業の見直し		
事業の見	直し	□ 統合/組換	会後≠. 古郏府及戊室	: 施主体と調整の上、適切なサービスが提供できるように進めていく今後も事業の周知に努め
及び 予算要求				間に基づき、適正に事務を行う。
		☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算	反映約	· 结果		
予算反映網	·····································	☑ 現状維持 □ 廃止/休	止 口予	算拡充 □ 予算縮減
. 5-~		□ 他事業を統合 (統合事業名:	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7														
事業名	身体障害	者(児)補装	具給付事業	Ě										
事業担当	所属	株コード 420364 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 116 頁 第コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する												
会計情報	事業コード	420364	款 03 民	主費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人の	の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了予	定年度	令和:	年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	1、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	障害者総1	合支援法												
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	亅事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ約	充合	□ 他事業	を約	統合					
関連事業		•			•	•			•	•			•	

Ⅱ 事業基礎性	青報						
事業目的 (あるべき姿)	障害者総合支援法に基づ	がく補装具を提供す	ることにより、生活のし	づらさを解消し	.、障害のある人の生活	舌の安定と自立を支	援する。
対象者	補装具を必要とする障害の	ある人、難病患者等	(政令に定める疾病)	対象者数	3,500	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	身体障害者手帳の交付を 装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害のある人・・・・ ・聴覚障害のある人・・・・ ・肢体障害のある人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	。 見覚障害者安全つ <i>え</i> 聴器	、義眼、眼鏡など		に対し、障害のある部	位を補って日常生活	舌を容易にするために補
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	扶助費	20,778	補装具費の給付にか	かる経費			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	Z	分	F	R1(評価i	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			19,164			21,427			20,899			24,309
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	·(①~③)			19,164			21,427			20,899			24,309
予	1	一般財源			4,836			5,409			5,179			6,031
算財	2	国支出金			9,492			10,609			10,449			12,154
源					4,836			5,409			5,271			6,124
内	-	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1				6,489			0			0			0
決算	_	配当予算			25,653			21,427			0			0
惰報	3	執行額			25,653			20,778			0			0
TIA.	-				100.0%			97.0%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.16	/	0.25	0.00	/	0.25	0.00	/	0.25	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			1,905			625			625			0
		アルコスト (預・概算人件費)			27,558			21,403			625			0
	` ++	和田杜田		補装具約	合付事業			民生費国庫負	担金		10,28	1	16	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	補装具約	合付事業		種類	民生費府負担		実績金額	5,13	0 決算付属資料	24	頁
				障害者福	祉サービス等利用	支援事業費		民生費府補助	金		7	3	26	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	支給決定件数		件	189/190	201	/	200	180	/	200	/	200	200
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	巡回相談広報	回数	口	12/12	12	/	12	12	/	12	/	12	12
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1401.8		2137.8			1731.5				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

VIII 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 廃止/休止

□ 他事業を統合 (統合事業名: 一

項目	I	評価の観点	評価	評価の理由
必要!	生	・市民や社会のニーズを的確に捉事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切優先度の高い事業か	^{ವವ೭} ೦	障害者総合支援法に基づき、京都府家庭支援総合センターの助言等を受けながら障害福祉計画に沿って事業を推進する。
効 率 †	生	・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較に十分行われているか・コスト削減や効率化に向けたエラ施されているか	±	・国が1/2、府が1/4、残りの1/4を市が負担している。 ・障害者総合支援法による事業で、効率性が良い。 ・児童については、補装具費の一部負担金を助成し、負担軽減を図っているが、妥当ではあるかどうか検討する必要がある。
有効(生	・成果目標は理にかない、実績は 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の記 十分行われたか	Δ	・対象の障害のある人が日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
事業の目的 指標等の速成! 対する定性的	伏況に	時などは随時案内をしている。いるにはいきわたっていると考える。	症状によって必要な げれの障害において	り支援として有効である。
これまでの課題今後の方向		・18歳未満の人の判定は、市独自で複数必要となることや、成長に作の聞取り等を行いながら、障害の・今後も国制度に則り、適正な事務	で行うことになってい どう対応等、個々のり ある人に適した装具 なに努める。	であり、また、国の制度のため実施する必要がある。 るが、京都府とも連携しながら、適正に行う必要がある。児童については、装具が異なる種目 に沢把握がより必要となり、保護者等申請者との連携が必須となっている。今後も申請者から の支給ができるよう努める。 負担軽減を図っているが、妥当であるかどうか検討する必要ある。
VI 二次:	評価(事業所属外による他部	署評価)	
事後評価コメ				
Ⅶ 評価	をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見値 及び 予算要求方	Īί	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	必要な人に給付が行	評価を踏まえた見直し内容 行われるよう、今後も事業の周知に努めながら、国制度に則り、適正に事務を行う。

☑ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一

(単位:千円)

1 1 10 10 10														
事業名	障害支援	区分認定事	業											
事業担当	所属	15040000	福祉保健	部 障害	者福祉	課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420362	款 03 民	生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	第コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度													
根拠法令等	障害者総合	合支援法												
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	補助事業	Ø	市単独	中業 □	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	口廃」	止/休止	□ 他爭	事業へ終	統合	□ 他事業	を給	充合					
関連事業														

事業基礎	青報												
事業目的 (あるべき姿)	障害支援区分認定を行う	ことで、障害のある	人が障害者総合支援	法に基づく障害	『福祉サービスを利用!	し、生活支援を受けること	こができる。						
対象者	障害のある人で障害福祉	サービスの利用を	希望する人	対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.1						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()						
委託先·実施主体等	障害支援区分認定調査に	ついては、指定特	定相談支援事業者(社	会福祉法人4	者)に委託								
事業概要 (箇条書き)	 障害支援区分認定調査については、指定特定相談支援事業者(社会福祉法人4者)に委託 事業の流れは下記①~⑤のとおり。 ①障害福祉サービスの申請(区分が切れる概ね6か月前更新案内を送付する。) ②認定調査の実施(指定特定相談支援事業者に一部委託。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行う。) ③医師意見書作成の依頼 ④認定調査票、医師意見書の受理後、審査会資料の作成 ⑤障害者介護給付等支給認定審査会(月1回)にて、障害支援区分の審査・判定。 												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .							
	報酬	981	障害者介護給付等支	給認定審査会									
主な支出に係る	委託料	1,013	障害支援区分認定調	査									
業務内容と経費	旅費	41	市外施設入所者等に	対する認定調査	查								
	役務費	868	医師意見書作成										

Ⅲ 予算執行状況

	Į	X	分分	R	1(評信	西前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4	(要求年度	隻)	
	1)当	i初予算				2,998			3,008			3,153			3	3,153
予	2	補	正予算				0			0			0				0
算情	3)繰	越予算				0			0			0				0
報			前年度繰越				0			0			0				0
			次年度繰越				0			0			0				0
	小	#((1	D~(3)				2,998			3,008			3,153			3	3,153
予	1) –	·般財源				2,998			3,008			3,153			3	3,153
算財源	2	国	支出金				0			0			0				0
源	_		支出金				0			0			0				0
内訳	\vdash		方債				0			0			0				0
76	(5		の他特財				0			0			0				0
決	1)流	充用額				193			0			0				0
決算	\vdash		当予算				3,191			3,008			0				0
情	3		け額				3,156			2,903			0				0
	-		行率				98.9%			96.5%							
人概	(1)) 従. Œ	事職員数 職員/媒託職員)	0.23		/	0.00	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	0.00	/	0.0	0
工算	2)概	算人件費				1,840			2,560			2,560				0
ト- (予算	章執	タル _{行額+}	レコスト ・概算人件費)				4,996			5,463			2,560				0
			用特財 隻実績値)	特財名称					種類			実績金額		 決算付属資	資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	審査会開催回	数		12/12	12	/	12	12	/	12	/	12	12
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動字籍	審査件数	査件数		173/173	182	/	173	153	/	180	/	180	180
活動実績(アウトプット)		単位あたり:		18.6		17.3			19.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

項目	(事業担当所属内による自己評 評価の観点	評価	評価の理由
		AL IM	・障害福祉サービスを利用するために必要な事務事業である。
Se was dat	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの		・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託している。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行っている。
必要性	できない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、	0	
	優先度の高い事業か		・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託しており、事務の軽減を
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		図っている。また、遠方に居住する対象者については調査員が直接向かい調査をするコスを考慮し、適宜契約を締結し、調査を行ってもらう場合もある。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	・障害支援区分認定のための受益者負担はゼロである。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		江弘由徳山和中東大の和中「米で生」フェーデ、孫原(よって火で生て、本こてだ
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・活動実績は認定審査会の認定人数であり、アウトプット評価として妥当であると考えるが、 成果実績については、区分認定を受けてからの影響を図る指標として妥当なものがないか 模索している。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	・障害のある人が障害者総合支援法に基づ 了するまでに、次期の障害支援区分認定を		サービスを利用するために必要な障害支援区分認定であり、認定の有効期間(3年間)が清ある。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	・令和2年度に引き続き令和3年度も新型コースで実施している。	コナウイル	ス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言の動向を確認しながら審査会を書類審査に切りか
	 - ・障害福祉サービスの利用者が増加している	ることに加え	、 認定を受けた後にサービスを利用されずに、区分認定だけ所持し、引き続き更新を行う
	ケースがある。そのため、更新の案内を送付象者として挙げていくようにし、審査会資料(サービス利用の実態を調べ、必要性について委託事業所に確認したうえで区分の更新の対 る事務負担の軽減をはかっていく。
これまでの課題及び 今後の方向性			介護保険との併用利用を希望されるケースが徐々に増加することが今後予測される中で、ヨ が調査を行っているが、人員が足りなくなることが考えられるため、認定調査を行える人材の
	 (事業所属外による他部署評価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		
VIII 予算反映	結果		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

事業名	障害者自2	立支援医療	(更生医療)給付事:	業									
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	『 障害者	香福祉課				所属	長 西山 よう	子			
会計情報	事業コード	420361	款 03 民生	主費	項 01 社	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁	
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のな	ある人の生活	を支援する								
計画期間	開始年度	開始年度 平成18年度 終了予定年度 令和5年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画												
根拠法令等	障害者総合	合支援法												
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単犭	虫事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()	
R3現在の状況	☑ 継続中													
関連事業														

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	身体障害のある人の医療	費の負担を軽減す	「ることで、障害のある	人の福祉の増	進を図る。		
対象者	該当の医療を知事指定の	医療機関で受けた	人	対象者数	3,277	単位あたりコスト	15.9
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 口 補助金	交付 口	その他()
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	18歳以上の身体障害の8膜手術・関節形成術・人コ						するよう改善する治療(角
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	扶助費	51,180	自立支援医療(更生医	医療)の給付			
主な支出に係る	役務費	131	事務取扱手数料				
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

- 111	Z	了 开列 (1)1		R1(評価前	年度)	l	R2(評価年	達)		R3(本年)	隻)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			59,448			53,202			53,202			53,322
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	†(① ~ ③)			59,448			53,202			53,202			53,322
予	1	一般財源			16,452			14,641			12,141			12,171
算时	<u> </u>	国支出金			26,664			24,041			26,541			26,601
財源	3				16,332			14,520			14,520			14,550
内訳	4				0			0			0			0
D/C	⑤				0			0			0			0
決算	1				8			0			0			0
		配当予算			59,456			53,202			0			0
惰報	3				57,823			51,311			0			0
	-	執行率			97.3%			96.4%						
人概		従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.00	/	0.20	0.01	/	0.25	0.01	/	0.25	0.00	/ (0.00
	_	概算人件費			500			705			705			0
		マルコスト 対象・概算人件費)			58,323			52,016			705			0
	` +	利用特財		自立支援	医療(更生医療)			民生費国庫負	担金		27,77	1	16	
		·利用特別 年度実績値)	特財名称		医療(更生医療)		種類	民生費府負担		実績金額	11,26	2 決算付属資料	24	頁
		- 1年度美績値) 障害者福祉サービス等			业サービス等利用	民生費府補助金					2,90	2,909 26		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	制度利用者数		人	167/3140	191	/	3277	202	/	3277	/	3277	195
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	受給者証発行数		人	160/180	187	/	180	117	/	185	/	185	185
(アウトプット)	単位あ		コスト	310.4		309.2			438.6				
実績/計画	実積/計画			/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

· 項	目	、	評価	評価の理由
	_	・市民や社会のニーズを的確に捉えた		身体に障害のある人の医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療によ
		事業か		り健康的な生活を送ることにつながった。
必引	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		受益者負担については、医療保険の自己負担が3割負担の人は1割負担になるとともに、所得に応じて上限月額が設定されている(国制度)。
効፮	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		医生患。在40ct 19 15-17-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		医療費の負担を軽減することで、18歳以上の身体障害のある人(身体障害者手帳所持者)が、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療(角膜手術・関節形成術・人工透析療法・心臓手術など)を安心して受けられている。
有,	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。		1
事業の	目的及び			
指標等の対	達成状況に 性的評価			
73 7 W.E.	- LEH 7 FT			
		┃ ・対象者の増加により、扶助費の増加が見	込まれる。	
	の課題及び			
ラ彼の)方向性			
VI =	次評価(事業所属外による他部署評価	赿)	
車終課	価コメント			
于这们	風コンンド			
VII 評	一価をふま			
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
10 314	4押の	□ 事業の見直し		
事業の	á課の り見直し	□ 統合/組換		
	とび E求方針	□ 廃止/休止		
, 27.25		☑ 事業の見直しなし		
	算反映紀	ト 国		
AIII 1.	升八吹	后 木 □ 廃止/休止 □ 廃止/休止		算拡充 □ 予算縮減
予算反	映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: —	_ ,) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
		<u> </u>		

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7														
事業名	地域生活	支援事業(日	中一	時支援事業)										
事業担当	所属	15040000	福祉	保健部 障害	者福祉	:課				所属县	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420359	款 0	3 民生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード													
計画期間	開始年度	始年度 平成18年度 終7予定年度 令和5年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画												
根拠法令等	障害者総1	合支援法、均	也域生	活支援事業	実施要	綱、福纬	印山市日中·	一時	持支援事業実施要綱					
事業区分	□ 法定受	託事務	2 3	国府補助事業		市単独	は事業 □	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休.	止 口他	事業へ	統合	□ 他事業	を終	·····································		•			
関連事業											•			

事業基礎	青報							
事業目的 (あるべき姿)	見守りの必要な障害のあ おける活動の場の提供を		を日常的に介護してい	る家族等の就	労支援、療養又は一時	持的な休息の確保と	、障害のある人の	日中に
対象者	障害のある人			対象者数	4,774	単位あたりコスト	3.2	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	(1)日帰りショートステイ事 障害のある人等の日中 必要な支援を行う。 (2)障害児放課後支援事 障害のある児童の家族 社会に適応するための訓	活動の場を提供す 業(対象: 18歳未満 の就労支援や一時	るとともに、家族の就労)					
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!		
	扶助費	12,874	日中一時支援事業に	支払う費用				
主な支出に係る								
業務内容と経費								
		·	_	·	·	·	·	

Ⅲ 予算執行状況

	2	圣 分		R1(評価i	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			27,615			20,387			17,483			17,483
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	H(1)~3)			27,615			20,387			17,483			17,483
予	1	一般財源			6,905			5,098			4,372			4,372
算財	2)国支出金			13,807			10,193			8,741			8,741
源	3				6,903			5,096			4,370			4,370
内	4				0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			△ 4,307			△ 3,410			0			0
決算	2				23,308			16,977			0			0
惰報	3	執行額			15,893			12,874			0			0
TIA	4				68.2%			75.8%						
人概	1	(正職員/曜託職員)	0.32	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2) 概算人件費			2,560			2,400			2,400			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			18,453			15,274			2,400			0
	~ 4			地域生活	舌支援事業	·		民生費国庫補	助金		4,46	0	18	
		は利用特財 日年度実績値)	特財名称	地域生活	舌支援事業		種類	民生費府補助	金	実績金額	2,23	2 決算付属資料	26	頁

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動室籍	利用者数		人	93/90	78 / 95	68 / 100	/ 65	65
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	277.0	203.8	189.3		
実積/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

V 1	一人計 項 目	一	百 口 針 何)	評価の理由
	9 0			・障害のある人の日中活動の場の提供、家族の就業支援や休息の確保のために必要な事
		・市民や社会のニーズを的確に扱 事業か	EX.7:	項である。
迎	多要性	・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か	[†] ಹಿಪ್ಪು 0	・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい。
		・目的・目標の達成手段として適ち 優先度の高い事業か	刃で、	
		・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か	<u>-</u> 1)	利用者との負担関係及び単位あたりのコストは、妥当な水準である。
交	事 性	・他の手段や方法とのコスト比較 十分行われているか		
		・コスト削減や効率化に向けた工: 施されているか		江新中体は日でなっていたいが、「粉がはって流圧ナファレルボー」
		・成果目標は理にかない、実績は 把握・測定されているか		活動実績は見込みに届いていないが、人数だけで評価することは難しい。
有	勃性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源のデート分行われたか		201477961-1-11
				fの状況等により、サービスの利用を必要としない方もあるため、達成状況の把握は難しい 参加の促進、家族のレスパイトの観点からも有効性は高いと考える。(定性的評価)
指標等	の目的及び の達成状況	兄に		
対する	る定性的評	価		
			13.1 3.16.1 1.16	1= 1.7 = ** + = 1.7 (1.1 = 1.1 + + . 7
		地域の特性や利用者の状況に応	した柔軟な事業形態	による事業を計画的に実施する。
	での課題を			
今往	後の方向性			
VI	二次評	価(事業所属外による他部	署評価)	
事後	評価コメン	-		
\\	がなた	 ふまえた次年度事業方針		.
VII	子面で	かまえた次十尺 争系 刀釘 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
		□ 事業の見直し		11 間に対けたに、12日で17日
	担当課の 業の見直し	□ # A /##		
	及び	□ 廃止/休止	・実施要綱等に基づ	き、利用者の状況等に応じたサービス提供に努め、適正な事業運営を行う。
₹.	算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VIII	予算反	映結果		
平台	算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/匂	★止 □ 予	算拡充 □ 予算縮減
37 4	~~~~~~	□ 他事業を統合 (統合事業名:	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 3 7 1 1 1 1													
事業名	地域生活	支援事業(社	t会参加促	進事業)									
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	『 障害者	福祉課				所属县	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420357	款 03 民生	E費	項 01 社	t会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050402	施策名	自立と社	会参加を促	足進する							
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了予	定年度	令和5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	!福祉計画	
根拠法令等	障害者総合	含支援法、均	也域生活支	援事業実	施要綱								
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	i助事業	□ 市単	独事業 🛘	内	部庶務的事業 口 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業													

Ⅱ 事業基礎1	育 報						
事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が、さまざま	な事業や活動を通	通し、社会参加の促進や	交流を図る。			
対象者	障害のある人			対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗹 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・障害のある人等の体力が 運動会などを開催する。 ・障害のある人等が社会等					るため、各種レクリ	エーション教室や大会・
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	-	
	報償費	152	デイサービス事業の名	↑種講座に係る	5講師謝礼等		
主な支出に係る	需用費	32	障害者週間に係る啓蒙	発物品等			
業務内容と経費	負担金補助及び交付金	150	障害者団体バス借上	補助金			

Ⅲ 予算執行状況

	Ē	区分		R1(評価]	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	求年度)	
	1)当初予算			3,204			2,798			2,836			2,836
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小	+ (1~3)			3,204			2,798			2,836			2,836
予	1	一般財源			801			699			709			709
算財	2	国支出金			1,602			1,399			1,418			1,418
源		府支出金			801			700			709			709
内	\vdash	地方債			0			0			0			0
訳	(5	その他特財			0			0			0			0
決	1)流充用額			0			0			0			0
決算	_	配当予算			3,204			2,798			0			0
惰報	3	執行額			2,042			334			0			0
78.	_	執行率			63.7%			11.9%						
人概	1	(正職員/曜託職員)	1.09	/	0.05	0.51	/	0.10	0.51	/	0.10	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			8,845			4,330			4,330			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			10,887			4,664			4,330			0
	<u> </u>	/ \		地域生活	舌支援事業	·		民生費国庫補	助金		9	7	18	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	地域生活	舌支援事業		種類	民生費府補助	金	実績金額	4	8 決算付属資料	26	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	在宅デイサー	ビス実施回数	口	15/16	15	/	16	5	/	16	/	16	16
実績/目標	ふれあい大運	動会参加者数	人	412/500	442	/	500	0	/	500	/	500	500
	指標		単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	在宅デイサービス参加		人	177/155	166	/	155	22	/	155	/	190	190
(アウトプット)		単位あたり	スト	10.5		12.3			15.2				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト		•								

V 一次評価((事業担当所属内による自己	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ک ک	障害のある人の社会参加の契機として必要性の高い事業だが、中には行政でなくても実施可能な事業もある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	在宅デイサービス事業に関しては、運営委員会で事業の内容を協議したうえで実施している。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	Δ å	障害のある人の社会参加の契機となりうる事業であるが、事業によっては参加者が固定化され、新規の参加者が少ない傾向がある。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	割を果たす事業である。		加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役 官デイサービス事業の実施回数は減少し、ふれあい大運動会は中止となった。
これまでの課題及び 今後の方向性	参加者が固定化することがないよう、よ 参加者が固定化している事業について		
VI 二次評価((事業所属外による他部署語	評価)	
事後評価コメント			
 VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
= .	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 統合 和授 の内 □ 廃止 / 休止 「ふる予!	容を検討し実施 れあい大運動会	」の交付金については、補助金等の見直しに基づき令和2年度から市直営事業として実施す型コロナウイルス感染症感染予防のため令和2、3年度は行事が中止となった。令和4年度
VⅢ 予算反映系	結果		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名: -	□ 予〔	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

(単位:千円)

. 4 /12:1:4													
事業名	地域生活	支援事業(訂	f問入浴+	ナービス事	業)								
事業担当	所属	15040000	福祉保健	部障害	者福祉課				所属:	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420356	款 03 氏	生費	項 01 社	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人の生活	舌を支援する							
計画期間	開始年度	始年度 平成18年度 終了予定年度 令和5年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画											
根拠法令等	障害者総合	含支援法、均	也域生活	支援事業?	実施要綱、在	宅重度障害	児・:	者入浴サービス事業実	施要綱				
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	補助事業	□ 市単	独事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
関連事業		•	<u> </u>		•								

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	身体上の障害により入浴 健康保持と福祉の向上を			ある人に対し、	入浴サービスを行うこ	とにより、当該重度の身	体障害のある人の
対象者	在宅で重度の身体障害の)ある人・子ども		対象者数	1,394	単位あたりコスト	9.8
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	社会福祉法人福知山市社	土会福祉協議会 他	也2事業者				
事業概要 (箇条書き)	看護師や介護職員等が、	重度の身体障害の)ある人の居宅を訪問(.、浴槽を提供	して行う人洛サービス	የ ጅዠጋ。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	容	
	委託料	13,245	委託料				
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	2	3 分		R1(評価前	[年度]		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			13,500			12,661			13,565			14,696
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3)繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	(1)~(3)			13,500			12,661			13,565			14,696
予	1	一般財源			3,375			3,166			3,392			3,674
算財	2	国支出金			6,750			6,330			6,782			7,348
源	3				3,375			3,165			3,391			3,674
内	_) 地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			△ 1,484			584			0			0
決算	2				12,016			13,245			0			0
惰報	3	執行額			11,456			13,245			0			0
710.	_	執行率			95.3%			100.0%						
人概	1	(正職員/曜託職員)	0.02	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			160			400			400			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			11,616			13,645			400			0
	~ 4	H++B		地域生活	支援事業			民生費国庫補	助金		4,59	0	18	
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	地域生活	支援事業		種類	民生費府補助	金	実績金額	2,29	5 決算付属資料	26	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	事業実利用者	数	人	12/10	11	/	10	12	/	10	/	12	14
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	事業のべ利用者数 単位あたりコス		人	126/126	122	/	126	119	/	129	/	120	140
(アウトプット)			コスト	100.3	93.9			111.3					
実績/計画				/	/			/			/		
		単位あたり	コスト										

□ □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	、争 耒 担 当 所 偶 内 による目 亡 評 評価の観点	評価	評価の理由
		AL IM	家族の介助だけでは入浴が困難な方のニーズを満たしている。
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		SANCON SILLY CHONGE ENGINEERS OF SILLY COURSE
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		介護保険制度に準じた単価設定であり、妥当と考える。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		対象となる人の把握は困難である。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	重度の障害により入浴が困難な方の二一ズ 	を満たして	เกล.
事業の目的及び			
指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	 他制度(自立支援給付や介護保険サービス)の利用が	「困難な方、他事業のみでは支援量が不足する方に本制度を使っていただくよう案内してい
	వ .		
これまでの課題及び 今後の方向性			
フタのカドロ			
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価	i)	
古体部体			
事後評価コメント			
	 えた次年度事業方針		
111 - 1 lm 5 13 1 8	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
Array -	□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止		
7 77 27 77 21	☑ 事業の見直しなし		
1/111 2 22	<u> </u>		
VⅢ 予算反映系	結 果 ┃□ 現状維持 □ 廃止/休止		· 管址去 □ 圣管嫔逑
予算反映結果	□ 現仏維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名: 一	v 7	算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 1 712/11/11														
事業名	地域生活	支援事業(科	多動支援事	業)										
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	祁 障害者	福祉	課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420353	款 03 民	主費	項	01 社会	会福祉費	田	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のあ	ある人	の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了予	定年度	令和!	5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	障害者総1	合支援法、 均	也域生活支	援事業実	施要	綱、福知	山市障害	者移	哆動支援事業実施要綱					
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府初	亅事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ約	統合	□ 他事業	を終	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
関連事業			•				•					•		

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	屋外での移動が困難な障のある人等の地域での自				等」という。)に対し、	障害者移動支援事	業を行うことにより、障害
対象者	障害者手帳所持者			対象者数	4,774	単位あたりコスト	2.4
実施方法	□ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 ☑	その他(登録事業所に	こより実施)
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	地域での自立生活及び社	:会参加を促すこと	を目的に、移動に支援	が必要な障害	のある人等の移動中	の支援を行う。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	\$	
	扶助費	9,937	移動支援事業費				
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

予算 予算 中年度機越 次年度機越 ・一③) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			20,544 0 0 0 0 20,544 5,136 10,272 5,136 0			18,056 △ 6,956 0 0 11,100 2,775 5,550 2,775 0			18,056 0 0 0 0 18,056 4,514 9,028 4,514			16	6,250 0 0 0 6,250 4,063 8,125 4,062
予算 如年度繰越 次年度繰越 一③) 以財源 出金 出金 使情 他特財 用額			0 0 20,544 5,136 10,272 5,136 0			0 0 11,100 2,775 5,550 2,775			0 0 0 18,056 4,514 9,028 4,514			2	4,063 8,125
前年度繰越 次年度線越 一③) 財源 出金 出金 債 他特財			0 20,544 5,136 10,272 5,136 0			0 0 11,100 2,775 5,550 2,775			0 0 18,056 4,514 9,028 4,514			2	4,063 8,125
次年度繰越 (**) (**) (**) (**) (**) (**) (**) (**)			0 20,544 5,136 10,272 5,136 0			0 11,100 2,775 5,550 2,775			0 18,056 4,514 9,028 4,514 0			2	4,063 8,125
(国) (国) (国) (国) (国) (国) (国) (国) (国) (国)			20,544 5,136 10,272 5,136 0			11,100 2,775 5,550 2,775 0			18,056 4,514 9,028 4,514			2	4,063 8,125
出金出金債他特財			5,136 10,272 5,136 0			2,775 5,550 2,775 0			4,514 9,028 4,514 0			2	4,063 8,125
出金 出金 債 他特財 用額			10,272 5,136 0			5,550 2,775 0			9,028 4,514 0			8	8,125
出金 債 他特財 用額			5,136 0 0			2,775 0			4,514 0				
情 他特財 :用額			0			0			0				4,062
他特財			0										0
用額			_			0							اہ
							0			0			
又答		① 流充用額				0			0				0
			17,382			11,100		0					
額			15,436			9,937		0					0
率			88.8%			89.5%							
職員数 / 嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.0	0
人件費			800			1,680			1,680				0
コ スト ^{算人件費)}			16,236			11,617			1,680				0
地域生活支援事業				民生費国庫補	助金		3,4	14		18			
特財 実績値)	特財名称	地域生活支	接事業		種類	民生費府補助	金	実績金額	1,7	22 決算付属	資料	26	頁
コー第月	スト 、件費) 財	スト (件費)	大 (件費) 地域生活支 財 地域生活支	スト (件費) 16,236 地域生活支援事業 地域性活支援事業	スト (件費) 16,236 地域生活支援事業 地域は汗支援事業	スト (件費) 地域生活支援事業 地域生活支援事業 活類	大 (件費) 16,236 11,617 地域生活支援事業 民生費国庫補 民生要の補助	大 (件費) 16,236 11,617 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 は財産額 地域生活支援事業 民生費の補助金	大 (件費) 16,236 11,617 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 は財産額 民生費国庫補助金 実験会額	大 (件費) 16,236 11,617 1,680 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 3,44 は財産ない地域生活支援事業 日本野中補助金 1,77	大 (件費) 16,236 11,617 1,680 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 3,444 は財産ない地域生活支援事業 民生費国庫補助金 1,720 は第4日	スト (件費) 11,617 1,680 財 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 3,444 は財産な 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 3,444 は財産な 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 まま会額 1,792 も特別を表する。	スト (件費) 11,617 1,680 財 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 3,444 18 は財産な 地域生活支援事業 民生費国庫補助金 まは全額 1,792 まは会額 1,792 1,79

成里宝績	成果実績 指 標		単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	事業実利用者	数	人	59/70	46	/	75	37	/	80	/	40	40
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	事業のべ利用者数 単位あたりコス		人	1785/2520	1624	/	2600	1392	/	2880	/	1440	1440
(アウトプット)			コスト	10.5	9.5			7.1					
実績/計画				/	/			/		/			
		単位あたり	コスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)											
項	目	評価の観点	評価	評価の理由							
必	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か・目的・目標の達成手段として適切った。	٥ ا	障害のある人等の移動支援に対するニーズは高く、また支援にあたっては支援者に障害特性等に関する専門的な知識が必要とされるため、本事業を実施することのできる事業所は限られている。							
		優先度の高い事業か		事業に要する費用については他の類似制度との比較検討と見直しを行っていく必要があ							
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		事業に要する資用については他の類似制度との比較検討と見直しを行っているの姿がある。							
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ								
		・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	が								
		・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	i切に	事務所の受け入れ状況等により、対象者に比べ利用者が少ないが、外出に支援が必要な 障害のある人には欠かせない制度である。							
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0								
		・先行事例の分析や外部資源の活動 十分行われたか	用は								
指標等の)目的及び)達成状況に 定性的評価	実施要綱及び要領に基づいた適切		用ができるよう実態を把握しながら、指導をしていく。							
	の課題及び の方向性	単価改正を伴う制度の見直しのため	事業費単価が高く りには、利用者のニ	なっているため、単価の見直しを行う必要がある。 一ズ、事業所での受け入れ体制等を把握する必要があることから、事業所との調整、実績記							
VI =	二次評価	(事業所属外による他部署	肾評価)								
事後評	『価コメント										
VII 字	平価をふる	まえた次年度事業方針 まえた次年度事業方針									
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容							
加	当課の	☑ 事業の見直し									
) <u>m</u> :	→ P * ∨ ∕	A+ A (AB42									

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水細の	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	・実施要綱等に基づき、利用者の状況等に応じたサービス提供に努め、適正な事業運営を行う。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	・令和3年度に、身体介護の必要度合いを、自立支援給付の判断基準に合わせて改正した。・事業費単価については、障害福祉サービスの行動援護よりも高くなっているため、令和3年度中に単価案を作成
了异安水 刀到	□ 事業の見直しなし	し、各事業所に照会した。令和4年度に見直しを行う。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		☑ 予算縮減			
了异众吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: 一)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

(単位:千円)

	1.1.1-1.1.3-	_ I = + / -	34 /L 37 FF		- alle \								
事業名	地域生活	支援事業(E	常生活用:	具給付事	(美)								
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	3 障害者	首福祉課				所属县	・ 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420352	款 03 民生	費	項 01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のな	ある人の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成18年	度終了予	定年度	令和5年度	関連計画	i名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	障害者総1	合支援法、均	地域生活支	援事業実	ミ施要綱、福知	山山市障害	者等	日常生活用具給付実	施要綱				
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単独	事業 🗆	内部	『庶務的事業 □ その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を紡	·合					
関連事業		•	•		•	•				•	•		•

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	障害のある人等に対し、E とする。	自立生活支援用具 [:]	等の日常生活用具を	給付することに	より、日常生活の便宜	宝を図り、その福祉の増	進に資することを目的
対象者	障害のある人等で用具を	必要とする人		対象者数	4,774	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指足	定管理 🗆 補助金	è交付 □	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	日常生活上の便宜を図る	ため、特殊寝台、特	寺殊便器、盲人用時言	・ ストマなどの	日常生活用具を給付	する。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内	容	
	扶助費	21,785	ストーマ装具、紙おむ	つ、その他日常	常生活用具等		
主な支出に係る							
業務内容と経費							
تسديد مشعب بين							

Ⅲ 予算執行状況

	Ē	X	分 分		R1(評値	町前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	‡年度)	
	1	当	初予算				20,922			21,763			22,025			21,837
予	2	補	正予算				0			0			0			0
算情	3) 繰	越予算				0			0			0			0
報			前年度繰越				0			0			0			0
			次年度繰越				0			0			0			0
	小言	† (①) ~ ③)				20,922			21,763			22,025			21,837
予	1) —	般財源				5,256			5,467			5,519			5,472
算財	2	国	支出金				10,444			10,864			11,004			10,910
源	_		支出金				5,222			5,432			5,502			5,455
内	_		方債				0			0			0			0
訳	(5)) そ	の他特財				0			0			0			0
決	1	流	充用額				1,286			56			0			0
決算	_		当予算				22,208			21,819			0			0
惰報	3	執	行額				22,174			21,785			0			0
TIA	4		行率				99.8%			99.8%						
人概	1	(正明	事職員数	0.27		/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/ C	0.00
工算	2	概	算人件費				2,160			2,400			2,400			0
			ノコスト 概算人件費)				24,334			24,185			2,400			0
	<u>.</u>	-	T ++ D.		地域生	活支	援事業			民生費国庫補	助金		7,54	8	18	
			用特財 (実績値)	特財名称	地域生	活支持	爰事業		種類	民生費府補助	金	実績金額	3,77	4 決算付属資料	26	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	支給決定者数(ス	ストーマ装具等)	人	187/170	190	/	170	208	/	170	/	210	210
実績/目標	支給決定者数(スト	ーマ装具等以外)	人	63/40	50	/	40	41	/	40	/	48	48
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	更新案内回数			2/2	2	/	2	2	/	2	/	2	2
(アウトプット)		単位あたり	コスト	10774.5		11087.1			10892.5	i			
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

	(事業担当所属内による自己)	評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	障害のある人の日常生活の便宜を図る上で、支援の必要性が高い。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		障害者総合支援法による事業であり、受益者との負担関係等は、妥当なものとなっている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		・障害のある人へ日常生活に必要な用具を給付する事業として有効性が高い。
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		・ストーマ装具以外の支給については、対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
有効性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は	Δ	
	十分行われたか		
事業の目的及び	は行き届いている。	ぼうこう機能 でも、それぞ	て有効である。 障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、ストーマ装具が必要な方に れの症状によって必要な用具が違うので、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で
指標等の達成状況に 対する定性的評価	本事業の実施にあたっては、障害者総会	支援法で地位	成の実情や障害のある人のニーズ等を踏まえ、必要な用具の給付を適切に行うものとあり、
これまでの課題及び 今後の方向性	給付用具の市場価格や他市の状況を踏ま		施する。
VI 二次評価((事業所属外による他部署評	価)	
事後評価コメント			
	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
Arr sty am a	□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針			常生活を支援し、福祉の増進に必要な事業であるため継続して実施する。 .適切に事務を執行する。
「テメホルミ	☑ 事業の見直しなし		
VIII 予算反映系			
	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: -	•) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

事業名	地域生活	支援事業(意	思疎通支	援事業)									
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	祁 障害者	首福祉課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420351	款 03 民	主費	項 01 社	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のあ	ある人の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	昭和63年	度 終了	定年度	令和5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	障害者総合	含支援法、均	也域生活支	援事業実	『施要綱、福	知山市意思	疎通	查 支援事業実施要綱					
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府初	助事業	□ 市単独	虫事業 🗆	内	部庶務的事業 🛘 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を給	充合					
関連事業			•			•		•					

∥ 事業基礎帽	青報							
事業目的 (あるべき姿)	聴覚、言語機能、音声機能	能その他の障害の	ため、意思疎通を図る	ことに支障がま	ある障害のある人等の	意思疎通の円滑化	を図る。	
対象者	障害のある人やその家族	等		対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	社会福祉法人京都聴覚言	語障害者福祉協会	会					
事業概要 (箇条書き)	手話通訳者、要約筆記者疎通を支援する。		手話通訳者を設置する	事業など意思	疎通を図ることに支障	がある障害のある。	(等とその他の者の)意思
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!		
	報償費	199	手話通訳者及び要約	筆記者の派遣	費用			
主な支出に係る	委託費	14,694	事業運営にかかる委託	托料				
業務内容と経費	需用費	10	手話通訳者及び要約	筆記者の活動	時利用のフェイスシー	ルド購入		
	_							

Ⅲ 予算執行状況

	2	圣 分		R1(評価i	「年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			17,213			15,600			15,519			15,519
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	H(1)~3)			17,213			15,600			15,519			15,519
予	1	一般財源			4,304			3,900			3,881			3,881
算財	2)国支出金			8,606			7,800			7,759			7,759
源	3				4,303			3,900			3,879			3,879
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			0			0			0			0
決算	2				17,213			15,600			0			0
惰報	3	執行額			17,002			14,903			0			0
710.	_	執行率			98.8%			95.5%						
人概	1	(正職員/曜託職員)	0.06	/	0.15	0.03	/	0.15	0.03	/	0.15	0.00	/ 0	0.00
工算	2) 概算人件費			855			615			615			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			17,857			15,518			615			0
	+ +	· · 41 ED ## 8+		地域生活	支援事業			民生費国庫補	助金		5,15	52	18	
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	地域生活	支援事業		種類	民生費府補助	金	実績金額	2,57	次算付属資料	26	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	手話·要約筆記養	成講座修了者数	人	27/45	34	/	45	11	/	45	/	45	45
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	手話通訳者等	の派遣実績	時間	462/450	492	/	450	130	/	450	/	450	450
(アウトプット)		単位あたり	コスト	36.8		34.6			114.6				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次評価((事業担当所属内による自己部	严価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの		聴覚障害等のある人が日常生活や社会生活を営むための情報保障等を目的としており、 必要性は高い。
必要性	・氏间事業有や市氏が自ら美施することのできない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、	0	
	優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		・本事業の利用者負担は無料となっている。・派遣調整については、専門性の高い支援者が必要であるが、その効率性は課題がある。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		手話や要約筆記などのコミュニケーション支援者の確保が十分ではなく、支援者養成に向けた工夫が必要。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	聴覚、言語等に障害のある人にとって社会	性の向上を	図るうえで必要。
	令和2年度については新型コロナウィルス原	菜症感染	拡大防止の観点より、各種会議等の開催が見合されたことにより利用実績が減少した。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	 意思疎通支援者の確保が課題であり、養成	えのあり方に	こついては工夫が必要である。また、令和2年度から京都府が実施している遠隔手話通訳の
これまでの課題及び	有効性についても検討していきたい。 また、奉仕員養成講座受講後の、奉仕員の 支援者の養成事業については、府の必須事施したため、今後継続して実施する。		D設定については検討していく。 こいることから、奉仕員から支援者養成講座へのフォローアップについては令和2年度から実
今後の方向性			
	<u> </u> 〔事業所属外による他部署評価	5)	
VI 一次时间(東東川岡川による旧印省町間	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	
事後評価コメント			
- ///	 えた次年度事業方針		
VII 計画をいま	大に八十尺 事業 7 到 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し		ni in depression and proposed a TH
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 ·実施要編	翼等に基づる	き、適正な事業運営を行う。
1 37 20 (7.2)	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映	結果		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) 口 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 7 1 1 1 1														
事業名	地域生活	支援事業(柞	目談支援事	業)										
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	阝 障害者	福祉課					所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード											頁		
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のあ	ある人の生	E活を	支援する							
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了予	·定年度	令和5年	度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	ī、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	障害者総合	合支援法、均	也域生活支	援事業実	『施要綱、	福知	山市相談	支援	事業実施要綱					
事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務 🛮 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()												
R3現在の状況	☑ 継続中	② 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業		•								·			•	

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	障害のある人や家族等かる。	らの相談に応じ、」	必要な情報提供や助言	を行うことで随	寶書のある人の日常生	活や社会生活の支	援を行うことを目的とす
対象者	障害のある人やその家族	等		対象者数	4,774	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	(福)京都聴覚言語障害者	背福祉協会、(福) ゟ	いくちやま福祉会、(福)	福知山学園、	(福)みつみ福祉会		
事業概要 (箇条書き)	・障害のある人及びその 要な就労・医療・障害福祉 ・虐待の防止及びその早 ・その他の障害のある人	サービス等が受け 朝発見のための関	られるよう支援する。 係機関との連絡調整を	行う。	居宅において、その人	の有する能力により	り自立した日常生活に必
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	! 	
	旅費	21	ケース対応に係る旅費	ŧ			
主な支出に係る	役務費	14	成年後見制度の市長	申立てに係る	医師診断書作成料・郵	便切手·収入印紙作	t
業務内容と経費	委託料	27,810	相談支援事業実施に	係る運営委託	料		

Ⅲ 予算執行状況

	区	分	F	81(評価前年	度)	1	R2(評価年	度)		R3(本年	隻)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			30,570			28,388			26,267		2	24,914
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			C
,	小計	·(①~③)			30,570			28,388			26,267		2	24,914
Ŧ	1	一般財源			18,680			17,124			15,962			14,758
ļ.	2	国支出金			7,927			7,301			6,870			6,771
讨 原	3	府支出金			3,963			3,963			3,435			3,385
内	4	地方債			0			0			0			C
R	⑤	その他特財			0			0			0			C
4 .	1	流充用額			1			0			0			C
決算	2	配当予算			30,571			28,388			0			0
青椒	3	執行額			29,541			27,845			0			0
HIX.	-	執行率			96.6%			98.1%						
. 1955	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.19	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
¥	2	概算人件費			1,840			1,520			1,520			0
		スルコスト f額+概算人件費)			31,381			29,365			1,520			O
	- 4.	THE STATE OF		地域生活支持	援事業			民生費国庫補	助金		6,084	4	18	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	地域生活支持	援事業		種類	民生費府補助	金	実績金額	3,04	決算付属資料	26	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	障害者相談支援事業所	听のべ相談支援件数	人	18831/19200	17297	/	19200	10944	/	19200	/	19200	19200
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	相談支援事業	所数(委託先)	件	4/4	4	/	4	4	/	4	/	4	4
(アウトプット)		単位あたり	コスト	7446.3	7	7385.3			6961.3	1			
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト						•	•			

V 一次評	価(事業担当所属内による)	自己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切優先度の高い事業か	^{ತ್ರದ} ೦	 ・障害のある人及び家族等からのニーズは高い。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが、現実的には難しい。 ・成年後見の市長申立て事務は、親族等に後見が望めない人のための方法であり、緊急性が高い事例も想定されるため、優先度が高い事業であると考える。
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	·J	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、相談者の負担はない。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	. 0	令和2年度から委託料を見直すとともに、相談件数のカウント方法について統一化を図った。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	きが	
	・成果目標は理にかない、実績は近 把握・測定されているか	適切に	活動実績は見込みに届いていないが、人数や相談件数だけで評価することは難しい。 障害のある人やその家族が、生活上の困りごとを解決するにあたり、相談支援専門員など に相談することで、不安の解消や課題につながり、安心した生活を送ることができている。
有効性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか		神初祖体 b + 珂 + ケ > = 1.12 - b + 1.4 - b + 1.12 - o + b - 1.12 - o
	障害のある人やその家族等による	相談に心し、必要な	情報提供や支援を行うことにより、自立した生活につながっている。
事業の目的及び 指標等の達成状況 対する定性的評	t 81=	· (18、11412+120)	実績(完了しているもの)としては0件であるが、年度途中から1件の事務を継続中である。
	障害者総合支援法に基づく地域生	活支援事業の必須	事業であるため、今後も継続して実施する。
これまでの課題及 今後の方向性	年度にかけて「権利擁護のあり方植		多しているが、本人の権利を擁護するための重要な制度であると考える。令和元年度から2 と協議を行い、今後も必要な人に制度の周知や利用ができるよう、庁内の関係課と連携して
\/\ 二次評	価(事業所属外による他部員	翼評価)	
事後評価コメン			
VII 評価を、	ふまえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	障害者総合支援法(こ基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、今後も事業を継続する。
 VIII 予算反			
	□現状維持□廃止/休.	止 口予:	算拡充
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

(単位:千円)

事業名	難聴児補業	装具給付事	業										
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	『 障害者	首福祉課				所属县	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420344	款 03 民生	E費	項 01 社	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のあ	ある人の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成26年	度終了予	定年度	令和5年度	関連計画	i名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	京都府軽・	中等度難聊	地 見支援事	業費補助	金交付要綱	、福知山市	誰聴	児補聴器購入費等助	成事業舅	E施要綱			
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単独	独事業 🛛	内部	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を制	充合					
関連事業			•			•				•	•	•	

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	障害者手帳を持つことが 社会生活を送ることができ			「ることにより糸	経済的負担を軽減する	とともに言葉の学習	3効果を向上し、自立した
対象者	障害者手帳を持つことが	できない難聴児		対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・補聴器の見積書と医師・補聴器購入時に申請者					F6.	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .	
	扶助費	114	補聴器購入又は修理	に要した費用を	と給付するための経費		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	2	(分)		R1(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要	求年度)	
	1	当初予算			222			225			186			186
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1)~ 3)			222			225			186			186
予	1	一般財源			111			113			93			93
算財源	2	国支出金			0			0			0			0
源	3				111			112			93			93
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	5	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			0			0			0			0
算	2	配当予算			222			225			0			0
情 報	3	執行額			86			114			0			0
TIA.	4	執行率			38.7%			50.7%						
人概	1	(正路員/魔託路員)	0.01	/	0.05	0.03	/	0.05	0.03	/	0.05	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			205			365			365			0
卜- (予算	— 章執 ?	タルコスト 行額+概算人件費)			291			479			365			0
	~ +			難聴児補業	装具給付事業	·		民生費府補助	金			57	26	
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額			決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動室籍	制度利用者数		人	4/6	2 / 6	4 / 6	/ 6	6
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	24.5	42.9	28.5		
美積/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

項	・市民や社会のニーズを的確に打事業か		評価	評価の理由
-		・市民や社会のニーズを的確に捉		・身体障害者手帳の対象にならない難聴児の保護者からのニーズは高い。
				・身体障害者手帳を持たない児童が対象となっていることから、難聴児の把握が難しい。
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か	^{ರ್ವಕ್ಕಿ} ೦	
		・目的・目標の達成手段として適切	1で.	
		優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か	Ŋ	一定の負担を受けている。
+L 45	- <u>1</u> -11	・他の手段や方法とのコスト比較は	t	
効 率	14	十分行われているか	, 0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫 施されているか	きが	
		・成果目標は理にかない、実績は近	適切に	活動指標については、対象者の把握が困難であることから、実態にあったものとは言い難
		把握・測定されているか		L' _o
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
		・先行事例の分析や外部資源の活	ま用は	
		十分行われたか	±9 ± 65 55 ## 11± 10 13	**************************************
				『事業の対象となっており、対象者の把握が困難である。達成状況の判断が難しいが、保護者 L会性の向上を図るうえでも有効な制度である。(定性的評価)
事業の目				
対する定性				
)習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。 が利用できるように学校等への周知に努める。
これまでの	課題及び			
今後の方				
 VI ニン	· 次評価(事業所属外による他部	署評価)	
~	, , , , , , ,		<u> </u>	
事後評価:	コメント			
\/II ≥ ∞ ∆	エた・ナ	 えた次年度事業方針		
VII STA	四をいま	大に八十尺 事 来 刀 到 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
		□ 事業の見直し		NI MCMOALCADECT 12.
担当説 事業の見		□ 統合/組換		
及び	\$			『利用できるよう、引続き、学校や保育所、医療機関等への周知を図り、難聴児の言語の習得 :援するため実施する。
广开安存	予算要求方針 ☑ 事業の見直しなし			
VIII 予 3	算反映網			
予算反时	央結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休	-	算拡充 □ 予算縮減
		□ 他事業を統合 ^{(統合事業名:}	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1														
事業名	人工透析	患者通院助	成事業											
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	『 障害者	香福祉:	課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420343	款 03 民	主費	項	01 社会	会福祉費	田	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人の	の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成28年	度 終了予	定年度	令和:	5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	Ī		
根拠法令等	福知山市。	人工透析患	者通院助用	戈事業実	施要綱									
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府福	亅事業	Ø	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ約	充合	□ 他事業	を終	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
関連事業				<u> </u>						<u> </u>	•			

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	通院による人工透析を受 よる人工透析を受けている。						
対象者	通院による人工透析を受	けている人		対象者数	38	単位あたりコスト	76.8
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	通院に要するタクシー等の (1) 対象者・・腎臓機能 (2) 内容・・・500円券を週 の距離が片道10キロを超	書により人工透析る 回通院している人	は、1か月に16枚(8,00	0円)また、週3		1か月に24枚(12,00	00円)交付。通院先まで
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	需用費	60	利用券の印刷				
エるスローボン	役務費	22	郵送料				
業務内容と経費	扶助費	2,757	人工透析患者通院等局	助成			
					<u> </u>		·

Ⅲ 予算執行状況

	Þ	3 分		1(評価)	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要	求年度)	
	1	当初予算			3,099			2,694			2,781			3,159
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1 ~ 3)			3,099			2,694			2,781			3,159
予	1	一般財源			3,099			2,694			2,781			3,159
算財源	<u> </u>	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	-	地方債			0			0			0			0
76	(5)				0			0			0			0
決	1				△ 26			156			0			0
決算	_	配当予算			3,073			2,850			0			0
惰報	3	執行額			2,795			2,839			0			0
78.	_	執行率			91.0%			99.6%						
人概	1	(正路員/曜託路員)	0.13	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			1,040			80			80			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,835			2,919			80			0
	主な	は利用特財	杜叶力折				1 £ \$7			中华人顿			. —	-
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動車績	制度利用者数		人	38/38	28 / 38	35 / 38	/ 38	38
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	61.0	99.8	81.1		
美積/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

	人計1四(、	評価	評価の理由
-75			AT IM	
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		スエルジョン CV TO CV TO CV TO CE TO TO THE IN COUNTY TO CE TO C
必引	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		通院頻度や通院先までの距離に応じて助成券の交付枚数を増やして対応している。
効 ²	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		人工透析を受けている人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		人工遊析を受けている人の週間子校の確保や経済的具担を軽減することができる。
有多	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		·先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
				」
	目的及び			
	達成状況に 2性的評価			
		通院による人工透析を受けている人は、そうことで、通院手段の確保と通院にかかる		回であるため、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっているため、今後も助成を行済的負担の軽減を図る。
	の課題及び)方向性			
<u> </u>	-次評価([事業所属外による他部署評位	五)	
+ 4 = 1	-			
争後評1	価コメント			
 VII 評	ア価をふま			
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
40 su	4 翻 4	□ 事業の見直し		
事業の	4課の 0見直し	□ 統合/組換		
	とび E求方針	□ 廃止/休止		
		☑ 事業の見直しなし		
	算反映網	· 結果		
五倍 日		□ 現状維持 □ 廃止/休止	☑予	算拡充 □ 予算縮減
7 异 及	泛映結果	 □ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7														
事業名	地域生活	支援事業(均	也域活動支	援センタ・	一事業)								
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	『 障害者	香福祉語	課				所属县	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード													頁
施策体系	施策コード	第コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了予	定年度	令和5	5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	ī、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	障害者総1	合支援法、均	也域生活支	援事業別	E施要	綱、地均	t活動支援·	セン	ター事業実施要綱					
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ約	充合	□ 他事業	を給	統合					
関連事業		•	•	•			•		•					

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が地域にお 進等を行なう場所として、						も、社会との交流の促
対象者	障害のある人			対象者数	4,774	単位あたりコスト	1.2
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等	社会福祉法人ふくちやま						
事業概要 (箇条書き)	障害のある人が日中過ご 地域活動支援センターの 創作的活動、 機能訓練、 社会適応訓練、 入浴等動の機会の提生 社会交流の促進の補助)事業内容	易所として、地域活動支	援センターを	設置する。		
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	3	
	委託料	5,567	地域活動支援センター	事業委託料			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	2	区 分	F	R1(評価	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			5,597	,		5,597			5,568			5,568
予	2	補正予算			()		0			0			0
算情	3	繰越予算			()		0			0			0
報		前年度繰越			()		0			0			0
		次年度繰越			()		0			0			0
	小言	†(1)~ (3)			5,597	'		5,597			5,568	5,5		
予	1	一般財源			2,660)		0			2,646			2,646
算財	2)国支出金			1,958			1,958			1,948			1,948
源		府支出金		979				3,639			974			974
内	\vdash	地方債	0)		0			0			0
訳	(5)	その他特財		0				0			0			0
決	1	流充用額			()		0			0			0
決算	_	配当予算			5,597	'		5,597			0			0
惰報	3	執行額			5,567	'		5,567			0			0
- TAN	_	執行率			99.5%	6		99.5%						
人概	1	(正路昌/曜託路昌)	0.04	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	· 概算人件費			320)		160			160			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			5,887	,		5,727			160			0
	~ 4			地域生活	舌支援事業	·		民生費国庫補	助金		1,36	60	18	
		は利用特財 年度実績値)	特財名称地域生活支援事業				種類	民生費府補助	実績金額 実績金額			決算付属資料	26	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	センターの設置	<u> </u>	箇所	1/1	1	/	1	1	/	1	/	1	1
実績/目標				/		/			/		/		
	指標センターのベ利用者数		単位 H30			R1			R2		R3		最終目標
活動実績			人	1381/3650	1923	/	3650	1604	/	3650	/	3650	3650
(アウトプット)		単位あたり	コスト	4.0		2.9			3.5				
実績/計画	•			/		/			/		/		
	単位あたりコ		コスト										

□ ▼ 一次評価(、争 系 担 当 所 偶 内 による目 巳 評 評価の観点	評価	評価の理由
У Н		H I IIM	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズがある。
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		市内に事業所が1件のみであり、コスト比較はできていない。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		コストの割りに利用人数は少ない。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			また居場所としてのニーズは満たしている。センターに通うことで生活や心身のバランスを 者が少ないこと等により、利用人数が少なく、要綱に示す1日の利用人数に達していない。
事業の目的及び			
指標等の達成状況に 対する定性的評価			
NA A OVE ITH DELIM			
	利用人数が少ないため、より多くの人が利用	されるよう	5医療機関等に事業の周知啓発を行う。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
·	 (事業所属外による他部署評価)	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
事後評価コメント			
 VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□統合/組換		
及び 予算要求方針	□廃止/休止		
	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映;	· 結果		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
了异以吹和米	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

. 4 /12.1.4 1-													
事業名	盲聾学校近	通学支援事	業										
事業担当	所属	15040000	福祉保	建部 障害	者福祉課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420333	款 03	民生費	項 01 社会	会福祉費	皿	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050401	施策:	宮 障害の	ある人の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成21年	度終	了予定年度	令和5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	福知山市	章害児通学	支援事:	業実施要綱									
事業区分	□ 法定受	:託事務	□国府	莳補助事業	☑ 市単独	!事業 □	内	部庶務的事業 🛘 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他哥	事業へ統合	□ 他事業	を給	充合					
関連事業													

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	ある中、児童がJRを利用	して通学ができる。 量が障害の特性を置	ように、通学時に同伴で 踏まえた学校の教育を	トるグループ支	援型の移動支	就労が制限されるなど、過度 援を行い、子育て世代の負 公共交通機関を利用した通	担軽減を図る。
対象者	聾学校舞鶴分校に通学す	る児童で通学に支	支援が必要な児童	対象者数	2	単位あたりコスト	586.5
実施方法	□ 直接実施 □ 業	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	È交付 ☑	その他	(登録事業所に	こより実施)
委託先·実施主体等	福知山市聴覚言語障害も	<u>z</u> ンター					
事業概要 (箇条書き)	京都府立聾学校舞鶴分 (福知山駅からJR西舞						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な美	業務内容	
	扶助費	1,098	通学支援にかかる事	業費			
主な支出に係る							
業務内容と経費							
		l	1				

Ⅲ 予算執行状況

	2	X 分		1(評価前	(年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要	求年度)	
	1	当初予算			1,520			1,467			1,501			1,501
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(1)~ 3)			1,520			1,467			1,501			1,501
予	1	一般財源			1,520			1,467			1,501			1,501
算財源	2	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内	-	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			31			0			0			0
決算	_	配当予算			1,551			1,467			0			0
惰報	3	執行額			1,551			1,098			0			0
	-	執行率			100.0%			74.8%						
人概	1	従事職員数 (正職員/模託職員)) 概算人件費	0.02	/	0.05	0.00	/	0.03	0.00	/	0.03	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			285			75			75			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,836			1,173			75			0
	主な	は利用特財	特財名称				千年 米 石			実績金額		 決算付属資料		
		年度実績値)	特別名称				種類			夫模面額		决异 竹禺資料		頁 —

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	制度利用者数		人	2/2	2	/	2	1	/	2	/	1	2
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	通学支援事業登録事業所		箇所	1/1	1	/	1	1	/	1	/	1	1
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1575.0	1551.2		1098.0						
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ ▼ 一次評価((事業担当所属内による自 評価の観点	口評価)	評価の理由
- 現 日			肝臓の理由 児童の特性にあった学校への通学を支援するために必要性は高い。
	・市民や社会のニーズを的確に捉え 事業か	<i>t</i> =	ル里の付はにめ パーナベ・V 地子で又接するために必安はは同い。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	د ا	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	•	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		世帯の収入に応じた、一定の負担を設けている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	.	
	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に	児童数は少数だが、有効性は高い。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用十分行われたか		
	の負担を軽減すること、手話によるコ	ミュニケーションが	に通学することは、その後の社会参加への姿勢にも影響を与えていると考えられる。通学へ 『可能な支援員による通学支援を行っている現状は有効性が高い。 令和2年度には1名(小2)に減少した。
古書の日始 ひだ	令和2年度に小学6年生であった利用		
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	京都府立聾学校舞鶴分校については	は幼稚部も設置され	E度から適用し、継続して聾学校舞鶴分校に在籍する児童の通学支援を行っている。 れており、今後、幼稚部に通学する児童が事業の利用を希望した場合について、事業実施の
	あり方についての検討が必要になる 	ことが考えられる。	
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI 二次評価((事業所属外による他部署	評価) 一	
事後評価コメント			
T- BORT IN-AVE			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 今行	後も聴覚に障害の	ある児童が安全に通学し、障害特性に応じた専門性のある教育を受けることができよう通学
予算要求方針	□ 廃止/休止 (グランタン・ロックラン・ロック 事業の見直しなし (グランタン・ロックラン・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・	支援を行う。	
	▼		
VⅢ 予算反映線	· 結果		
	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	. 口予:	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 仲事業を統合 (統合事業名:	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 4 7/2/104 100														
事業名	障害児者的	歯科診療所	運営助											
事業担当	所属	15040000	福祉保	建部 障害	者福祉詞	果				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420332	款 03	民生費	項	01 社会	除福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050401	施策	宮 障害の	ある人の	の生活を	を支援する							
計画期間	開始年度	平成26年	度終	了予定年度	令和5	年度	関連計画	名	福知山市障害者計画。	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	!福祉計画	
根拠法令等	福知山市	京都歯科サ	ービス・	マンター北部	診療所	運営費	等補助金	を付	要綱					
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国/	守補助事業	Ø	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 🛭 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他專	業へ紛	在合	□ 他事業	を給	 充合	<u> </u>			•	
関連事業														
		•									•		-	

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	一般の歯科診療所での受安定を図るとともに、京都						
対象者	一般の歯科診療所での受	を診が困難な障害 <i>の</i>	ある人	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	□ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 ☑ 補助金	交付 □	その他()
委託先·実施主体等	京都府歯科医師会						
事業概要 (箇条書き)	本センターを運営している後市、伊根町、与謝野町)			て、京都府及で	氷北部地域の5 市2町(福知山市、舞鶴市	、綾部市、宮津市、京丹
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	-	
	負担金補助及び交付金	2,274	福知山市京都歯科サ	ービスセンター	北部診療所運営費等	補助金	
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		1(評価前	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(星	東求年度)	
	1	当初予算			2,400			2,400			2,400			2,400
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†(①~ ③)			2,400			2,400			2,400			2,400
予	1	一般財源			2,400			2,400			2,400			2,400
算財源	-	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
76	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1				0			0			0			0
決算	_	配当予算			2,400			2,400			0			0
惰報	3	執行額			2,172			2,274			0			0
	_	執行率			90.5%			94.8%						
人概	1	(正路昌/曜託路昌)	0.02	/		0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00
	•	概算人件費			160			560			560			0
		タルコスト 「額+概算人件費)			2,332			2,834			560			0
3	主な	利用特財	特財名称				種類			実績金額		 决算付属資料	11	頁
(N·	-1	年度実績値)	付别省价				俚規			天視並領		次 异刊周貝和	7	— —

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	北部歯科センタ	ターの開設	有無	有	有	/	有	有	/	有	/	有	有
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	本市居住の受	診者数	人	43/90	49	/	80	52	/	80	/	80	50
(アウトプット)		単位あたり	コスト	45.8		44.3			43.7				
実績/計画	1日あたりの受	診者数	人	6.3/8	6.1	/	8	6.2	/	8	/	8	6.5
		単位あたり	コスト	312.9		356.1	•		366.8				

V ⁻	人計加し	、争 耒 担 当 所 禹 内による目 C 評価の観点	評価	評価の理由
74	-		RT IIII	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		MAIN BEING SAME OF THE STATE OF
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	σ O	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		受診者数に応じて、京都府と北部5市2町で運営費を按分している。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	-	京都府北部地域の障害のある人の歯科診療を確保することで、患者やその家族の精神的・経済的な負担の軽減につながっている。
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
				ニーズは高い。(府内では他に京都市内のみ) 午後1時から4時に限られており、利用ニーズに充分応えられていない。
事業の	目的及び			
指標等の	達成状況に 定性的評価			
73702	C 12 P 7 P 1 PM			
			、センターの安	定した運営を図るとともに、障害のある人の歯科医療を確保するため、今後も事業を継続す
				こいない人もあると考えられる。北部5市2町と連携しながら、歯科診療所についての広報周知
- h ± 75	の課題及び	を継続実施することで、潜在的な受診者 	掘り起しを行し	い、受診者数増加につなげることが課題である。
	の赤庭及びの方向性			
'	二次評価((事業所属外による他部署評	価)	
吉 公 元	価コメント			
争依託	一個コアント			
⋐ IIV	平価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当	当課の	□ 事業の見直し		
事業(の見直し 及び	□統合/組換		
	要求方針	□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		
		シーサネジル回じなり		
└UII ǯ	 予算反映線	· 結果		
	反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
ア 昇ル	义吹和米	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

障害福祉	計画策定事	業										
所属	15040000	福祉保健部	3 障害者	福祉課				所属	長 西山 よう	子		
事業コード	420321	款 03 民生	費	項 01 社	社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策コード	050401	施策名	障害のあ	る人の生	活を支援する)						
開始年度	令和元年	度 終了予	定年度	令和2年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第5期	障害福祉計画	、第1期障害児	福祉計画	
障害者基準	本法、障害	者総合支援	法、児童	福祉法								
□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単	鱼独事業 □	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
□ 継続中	〕継続中 ☑ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合											
事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 114 施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する 開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (
	所属 事業コード 施策コード 開始年度 障害者基	所属 15040000 事業コード 420321 施策コード 050401 開始年度 令和元年 障害者基本法、障害・ □ 法定受託事務	所属 15040000 福祉保健部 事業コード 420321 款 03 民生 施策コード 050401 施策名 開始年度 令和元年度 終了予 障害者基本法、障害者総合支援 □ 法定受託事務 □ 国府補	所属 15040000 福祉保健部 障害者 事業コード 420321 款 03 民生費 施策コード 050401 施策名 障害のあ 開始年度 令和元年度 終了予定年度 障害者基本法、障害者総合支援法、児童 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 礼施策コード 050401 施策名 障害のある人の生開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年月障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法□法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する 開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する 開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する 開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 福知山市障害者計画 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課	所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう 事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する 開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子 事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する 開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (所属 15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子 事業コード 420321 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 114 施策コード 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する 開始年度 令和元年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (

内在于木		公益創造センター 者基本法第11条第3項に基づく「障害者計画」、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条に基づく「第6期障害 計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「第2期障害児福祉計画」の策定に向けて、令和元年度に実施した市民意識調査、事業所調 「障害者団体ヒアリングの結果並びに「障害者計画策定委員会」の討議の結果等を踏まえ障害者計画、第6期障害福祉計画及び第2期障害 上計画の策定を行う。					
事業基礎	青報						
事業目的	す「障害者計画」と、障害	のある人が自立した	と日常生活や社会生活	を営むことがつ	できるために必要な障	害福祉サービスや	目談支援などのサービス
対象者	市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	(株)公益創造センター						
事業概要 (箇条書き)	福祉計画」及び児童福祉	法第33条の20第11 ングの結果並びに	頁に基づく「第2期障害	児福祉計画」の	策定に向けて、令和	元年度に実施したす	民意識調査、事業所調
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	報酬	380	計画策定委員報酬				
主な支出に係る	役務費	6	郵送料				
業務内容と経費	委託料	1,969	障害者計画等策定業	務委託料			

|| 予算執行状況

- 111	Σ	了 开 秋1111		1(評価前:	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)		R4(要x	(年度)	
	1	当初予算			2,502			3,028			C				3,780
	2	補正予算			0			0			C	1			0
算情	3	繰越予算			0			0			C)			0
報		前年度繰越			0			0			C)			0
		次年度繰越			0			0			C)			0
,	小言	†(1)~ 3)			2,502			3,028			C)			3,780
予	1				0			3,028			C)			3,780
算財源	-	国支出金			0			0			C	-			0
源	_	府支出金			1,100			0			C	-			0
内訳	_	地方債			0			0			C	1			0
100	5				1,402			0			C				0
決	1				△ 226			△ 431			C	_			0
決算	_	配当予算			2,276			2,597			С				0
惰報	<u> </u>	執行額			1,779			2,355			C)			0
	•	執行率			78.1%			90.7%							
人概	(I)	従事職員数 (正職員/順託職員)	0.13	/	0.00	0.54	/	0.00	0.00	/	0.00	(0.00	<u> </u>	0.00
	_	概算人件費			1,040			4,320			C)			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			2,819			6,675			C				0
3	主な	は利用特財	杜叶石折				1壬 4万			中结人领			油ケ 4000000000000000000000000000000000000		
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算付属資料		頁 —

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	策定委員会開	催回数		0	1	/	2	4	/	3	/	-	3
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動車績	市民意識調査	回収率	%	0	46.5	/	60	0	/	0	/	-	60
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		38.3			0.0				
実績/計画			人			/			/		/		
		単位あたり	コスト			•	•		•				

V一次評·	価(事業担当所属内による	自己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に扱事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切	けることの	「障害のある人の生活と福祉に関する調査」や事業所調査、ヒアリング調査等で得られた結果に基づくニーズや課題を把握し、策定を行うことができた。
効 率 性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較 十分行われているか ・コストはで	o O	策定業務を委託することにより、国及び京都府の動向を踏まえて専門的な視点で計画を策定することができた。
有 効 性	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源のデーナン行われたか	0	各関係機関の代表による策定委員会において委員より活発な意見をいただくことで、課題がより明確になり、共通認識のもと計画を策定することができた。
事業の目的及び 指標等の達成状況 対する定性的評値	者計画策定委員会(27名で構成) 今後は、二一ズや見込量に沿った	で協議し、計画を策定	
これまでの課題及 今後の方向性	ど、PDCAサイクルで進めていく必 令和2年度に計画を策定したため	多要がある。	I市地域自立支援協議会において、情報共有や分析をしながら課題解決に向けて取り組むな 算計上はなし。
VI 二次評	価(事業所属外による他部	署評価)	
事後評価コメント			
VII 評価を、	、まえた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 ☑ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		評価を踏まえた見直し内容 6年度)に向けての基礎資料とするため、障害のある人や障害福祉サービスを提供している事舌と福祉に関する調査を実施する。
VⅢ 予算反	映結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/6 □ 他事業を統合 ^{(統合事業名:}		算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

(単位:千円)

事業名	特別障害	者手当等事	業										
事業担当	所属	15040000	福祉保健部	『 障害者	香福祉課				所属	長 西山 よう	子		
会計情報	事業コード	420312	款 03 民生	主費	項 01 社会	会福祉費	皿	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	- i 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	昭和39年	度 終了予	定年度	令和5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	特別児童	扶養手当等	の支給に関	する法律	₽								
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を給	· 充合	•	•			_
関連事業		•	•		•				·	•	•		

∥ 事業基礎∜	育報						
事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人	.に対して手当を支	給することにより、経済	F的負担の軽 減	を図る。		
対象者	特別障害者手当、障害児	福祉手当及び経過	的福祉手当受給者	対象者数	140	単位あたりコスト	196.3
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	∵交付 □	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	著しい重度障害のため、「 ・特別障害者手当(20歳)・障害児福祉手当(20歳)・経過的福祉手当	以上) 月額27,3	50円 80円	とする人に国の	の制度に基づき手当を	支給する。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	扶助費	26,997	特別障害者手当、障害	害児福祉手当、	経過的福祉手当		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	Z	3 分 3		21(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要x	ҟ年度)	
	1	当初予算			28,351			28,269			28,939		2	29,836
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	h(1)~(3)			28,351			28,269			28,939		2	29,836
予	1	一般財源			7,088			7,068			7,235			7,459
算財	2	国支出金			21,263			21,201			21,704		2	22,377
源	3				0			0			0			0
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			0			0			0			0
決算	_	配当予算			28,351			28,269			0			0
惰報	3	執行額			27,377			26,997			0			0
	-	執行率			96.6%			95.5%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/模託職員)	0.12	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/ 0.	00
工算	2	概算人件費			960			480			480			0
		タルコスト (預・概算人件費)			28,337			27,477			480			0
	+ +			特別障害	者手当等給付費			民生費国庫負	担金		20,17	1	16	
		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	指標		H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動室籍	給付者数(実)	(数)	人	133/140	130 / 140	130 / 140	/ 140	140
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	207.4	210.6	207.7		
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

	事業担当所属内による自己		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		手当を支給することにより、対象者の福祉の向上を図ることができる。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か) 0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		国の制度であり、市の介入する余地はない。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		重度障害のある人に対して経済的援助として有効である。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	国の制度で対象者や給付額が定められてる。今後も国の制度に基づき適正な事務		市が介入する余地はないが、重度障害のある人に対する直接的な経済支援として有効であ :的評価)
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
		£	
	・対象者の決定は、甲請と医師の診断書等 ・今後も国の制度に基づき、適正に事務を		するものであり、対象者全数の把握は困難である。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
. VI 二次評価(事業所属外による他部署評価	西)	
事後評価コメント			
- Post in - v			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	1	国の制度に基	でき、適正に事務を行う。
	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映系	 結果		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
了异以吠祏呆	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

事業名	福祉医療	医療費(障害)給付事業											
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子											
会計情報	事業コード	420311	W Y CONTROL N CO										
施策体系	施策コード	- i 050401 施策名 障害のある人の生活を支援する											
計画期間	開始年度	昭和50年	度 終了予	定年度	令和5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画、	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	福祉医療網	給付事業実	施要綱										
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	☑ 市単独	事業 🗆	内部	『庶務的事業 □ その	D他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を紛	e合					
関連事業													

内在于木											
事業基礎情	報										
	璋害のある人は、その特情の健康の保持、重度化の					できるよう助成を行うこ	とにより、障害のも	ある人			
対象者	障害者手帳所持者			対象者数	4,774	単位あたりコスト	43.0				
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()			
委託先·実施主体等											
-	医療機関における自己負 さらに、福知山市独自制度 ●対象者 所制度・・・身体障害者ョ 市制度・・・身体障害者ョ	として、対象者の =帳1級・2級所持者	。 範囲を拡大し、「本人だ f、療育手帳A判定所持	持者			での入院は除く)				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	容					
-	需用費	77	受給者証台紙、窓あき	封筒							
エクスローボつ	役務費	務費 2,520 郵送料、手数料									
業務内容と経費	扶助費	198,430	マッサージ(福祉医療	費)支給決定分	等(

Ⅲ 予算執行状況

	2	区分		R1(評価前	〕年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	求年度)		
	1	当初予算			213,443			211,268			212,528		1	90,120	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0				
	小言	t+(1)~(3)			213,443			211,268			212,528	190,			
予	1	一般財源			158,001			154,725			155,160	138,4			
算財	2	国支出金			0			0			0			0	
源	3	府支出金			55,442			56,543			57,368			51,651	
内	4)地方債		0				0			0)			
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0	
*	1	流充用額			Δ1			Δ 10,000			0			0	
決算	2	配当予算			213,442			201,268			0			0	
情 報	3	執行額			212,412			201,027			0			0	
+114	4	執行率			99.5%			99.9%							
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25	/	0.20	0.56	/	0.00	0.56	/	0.00	0.00	/ 0	0.00	
工算	2	概算人件費			2,500			4,480			4,480			0	
卜- (予算	草執	タルコスト 行額+概算人件費)			214,912			205,507			4,480			0	
		. T.I TT 4+ D.1		福祉医療	助成事業(障)			民生費府補助	金		54,40	17	26		
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	障害者福	祉サービス等利用	支援事業費	種類	民生費府補助	金	実績金額	23	6 決算付属資料	26	頁	
												1			

成果実績	指	指標単位		H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム)				/	/	/	/	
実績/目標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動室籍	受給者数		人	1694	1710 / 2000	1718 / 2000	/ 2000	2000
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト	124.8	124.2	117.0		
実績/計画				/	/	/	/	
		単位あたり	コスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評	価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	 ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 	0	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする必要性の高い事業である。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		市制度については、医療費分析の結果をもとに、本事業の目的の一つである障害のある人の疾病の重症化予防に有効であるかの視点で今後も検討していく必要がある。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		陈宁の4.7.1.0.1016年0月廿、季度几0年上,经文林县和0427年1月,中心1.7万年4万
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減により、安心して医療を受けることができるが、過剰診療につながる恐れもある。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	<i>V</i> 3 → <i>t</i> L <i>E</i>	自担の軽減として必要な事業である(定性的評価)。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
これまでの課題及び 今後の方向性		した検討会	後も事業のあり方を検討していく必要がある。 議での意見に基づき、障害のある人の生活保障や代替施策について検討した。しかし、コロ 論に至った。
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)	
事後評価コメント			
V∥ 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		評価を踏まえた見直し内容
	· 結果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□予	算拡充
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: -) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7														
事業名	地域自立	支援協議会	運営事業											
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子												
会計情報	事業コード	420306	6 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 114 頁											
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害の	ある人の	の生活	を支援する							
計画期間	開始年度	平成18年	度終了	予定年度	令和5	年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	ī、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	福知山市	也域自立支	援協議会	設置要綱	、障害	者総合:	支援法							
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	補助事業	Ø	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他哥	業へ約	充合	□ 他事業	を給	·····································				•	
関連事業			<u> </u>	<u> </u>			•						•	

事業基礎	青報										
事業目的 (あるべき姿)	地域における障害のある 事業の提供体制を確保す 握及び評価を行う。										
対象者	市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0				
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()			
委託先·実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	課題別に部会を設置し、記・啓発部会・就労部会・防災支援部会・相談支援事業所連絡会・相談支援事業所連絡会										
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容						
	報酬	192	自立支援協議会委員	報酬							
主な支出に係る											
業務内容と経費											

Ⅲ 予算執行状況

	Þ	3 分		21(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要求年度)				
	1	当初予算			557			556			526			393		
予	2	補正予算			0			0			0			0		
算情	3	繰越予算			0			0			0			0		
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越			0			0			0					
,	小言	†(① ~ ③)			557			556			526	3				
予	\vdash	一般財源			490			466			436	3				
算財源	<u> </u>	国支出金			45			60			60			60		
源		府支出金			22			30			30			30		
内訳	_	地方債		0				0			0			0		
10	5				0			0			0			0		
決	1				0			△ 135			0			0		
決算	_	配当予算			557			421			0			0		
惰報	\vdash	執行額			262			192			0			0		
	_	執行率			47.0%			45.6%								
人概	1	(正路昌/曜託路昌)	0.26	/	0.00	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00		0.00		
	_	概算人件費			2,080			1,440			1,440			0		
		タルコスト 行額+概算人件費)			2,342			1,632			1,440			0		
	主た	は利用特財	44.01.00				er der									
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料	<u></u>	頁		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	理解啓発講演	会等参加者	人	0	110	/	250	中止	/	250	/	300	300
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	協議会開催回	数	回	0	1	/	2	2	/	2	/	2	2
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		261.9			96.0				
実績/計画	部会等開催回	数		0	15	/	15	13	/	18	/	18	18
		単位あたり	コスト	0.0		17.5			14.8				

項目	(事業担当所属内による自) 評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えが	t ₌	市民意識調査、事業所アンケート及び障害者団体ヒアリングを実施し、ニーズや課題等を把握したうえで策定した福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画
	事業か	- h.O	推したこんで未足した福和山中陸青白計画、第5朔障害福祉計画、第1朔障害先福祉計画 の重点事項を中心に取組を進めている。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ا O	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		自立支援協議会と障害者計画策定委員会の委員を重複している委員が多かったため、第2 回自立支援協議会と第6回障害者計画策定委員会を同日開催とし効率化を図った。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	. 0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		重点課題に対して取り組めているものが十分ではなく、取組の手法について検討が必要な
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	- I LW	ものもある。 自立支援協議会については、取組や実績の報告が中心となり、議論や協議を十分行えてい
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	ると言えない。
	・ 先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
	ウイルス感染症拡大防止のため、啓	発講演会を中止と	計画とその実績の評価を実施しており、必要不可欠なものである。令和2年度は、新型コロナ したが、コロナ禍で実施する啓発のあり方について検討した。相談支援事業所連絡会では、 のシェートを掲載するよう配け組み、連載が開発したサインをよる連載を関った。
古書の日本では	ロのホームへーンへ障害福祉サービ	. 人寺事業所の紹介	介シートを掲載するよう取り組み、情報が取得しやすくなるよう改善を図った。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
			心となり、議論や協議を十分行う場となっておらず、また、部会が十分に機能していないものも がら、巻かていく
	ある。課題解決に向けた取組方法に	つい (も検討しな)	の・つ∉の (い ∖`₀
これまでの課題及び			
今後の方向性			
		<u> </u>	
VI 二次評価((事業所属外による他部署	評価)	
事後評価コメント			
 V 評価をふす	 えた次年度事業方針		
» Im e (0, 4	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
12日味の 事業の見直し 及び	□統合/組換・障	[害者計画、障害福	富祉計画及び障害児福祉計画の策定及びその実行の評価を行い、関係機関との連携のもと
及5 予算要求方針			けた取組を推進していく。
VⅢ 予算反映系	結果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	. □ 予	算拡充 ☑ 予算縮減
	□ 他事業を統合 (統合事業名:	_) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 1 712/11/11														
事業名	自立支援	立支援医療費負担金												
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子												
会計情報	事業コード	420305	05 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 114]									頁		
施策体系	施策コード	050401 施策名 障害のある人の生活を支援する												
計画期間	開始年度	平成18年	度 終了予	定年度	令和:	5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画	、第2期障害児	福祉計画	
根拠法令等	京都府障	害者福祉サ	一ビス等和	用支援事	業費	補助金	交付要綱							
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府福	亅事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	3 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業			•	<u>-</u>									•	_

事業基礎	事業基礎情報										
事業目的 (あるべき姿)	精神通院受給者の医療費を支援することにより、通院しやすくするとともに、精神通院医療受給者の経済的負担軽減を図る。										
対象者	精神通院受給者	神通院受給者 対象者数 839 単位あたりコスト 2.8									
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()				
委託先·実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	精神通院受給者と育成医療受給者の利用者負担上限月額について、国の制度と京都府の制度についての差額を京都府と市で1/2ずつ負担し、受給者の医療費の支払を1/2に軽減する。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	1,783	自立支援医療費負担:	金							
主な支出に係る											
業務内容と経費											

Ⅲ 予算執行状況

	Þ	3 分		1(評価前	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(§	要求年度)	
	1	当初予算			2,055			1,835			1,835			1,835
予	2	補正予算			0			0			0			
算情	3	繰越予算	0					0			0			0
報		前年度繰越	0					0			0			0
		次年度繰越	0					0			0			0
,		+(1)~(3)	2,055					1,835			1,835			1,835
予	\vdash	一般財源			2,055			1,835			1,835			1,835
算財源	Ė	国支出金			0			0			0			0
源		府支出金	0					0			0)		
内訳	-	地方債	0			0					0			0
D/\	5				0			0			0			0
決	1				0			0			0			0
決算	_	配当予算			2,055			1,835			0			0
惰報	\vdash	執行額			1,493			1,783			0			0
	_	執行率			72.7%			97.2%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/順託職員)	0.01	/		0.01	/	0.20	0.01	/	0.20	0.00	/	0.00
	_	概算人件費			80			580			580			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,573			2,363			580			0
	主 力	は利用特財	44.51.5.5				er ver							
	エな利用行的 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料	¥ 	頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1		R2			R3		最終目標
(アウトカム)	制度利用者数		人	250/250	293	/	250	403	/	250	/	250	250
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	制度利用件数		件	2796/2900	2416	/	2900	2704	/	2900	/	2900	2900
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.6		0.6			0.7				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

	(事業担当所属内による自己語		型 F A TO 上
項目	評価の観点	評価	評価の理由 医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送る
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か) 0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱に基づくものである。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		府制度に基づき、市が負担するものであり、適正に事務を行っている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	・制度対象者が限定されているため、評価 ・今後も府制度に基づき、適正に事務を行		
事業の目的及び			
指標等の達成状況に 対する定性的評価			
	・今後も京都府と協調して実施する。		
これまでの課題及び 今後の方向性			
VI 二次評価(事業所属外による他部署評値	赿)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し	□ 事業の見直し □ 統合/組換		
及び		都府と協調	して実施する。
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映	大 重 		
	后 木 ☑ 現状維持 □ 廃止/休止		算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: -	_ ,) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

事業名	障害者自	立支援医療	特別対策事	業									
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課 所属長 西山 よう子											
会計情報	事業コード	420304	10304 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 02 社会福祉援護費 会計 01 一般会計 決算付属資料 114 頁										
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のあ	ある人の生活	きを支援する							
計画期間	開始年度	平成20年	度終了予	定年度	令和5年度	関連計画	名	福知山市障害者計画	、第6期	障害福祉計画			
根拠法令等	福知山市	章害者自立	支援医療特	別対策費	費事業実施	要綱							
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単	独事業 🛭	内	部庶務的事業 口 その	の他	()
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を給	充合					
関連事業						•							

∥ 事業基礎性	青報										
事業目的 (あるべき姿)	身体に障害がある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。										
対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸機	能障害の身体障害	者手帳3級所持者	対象者数	38	単位あたりコスト	26.0				
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	:交付 □	その他()			
委託先·実施主体等	呼吸器、ぼうこう、直腸機	能障害の身体障害	者手帳3級所持者								
事業概要 (箇条書き)	呼吸器、ぼうこう又は直腸の機能障害で、身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その自己負担分の一部を助成する。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容						
	扶助費	656	医療費の助成								
主な支出に係る	役務費	3	事務取扱手数料								
業務内容と経費											
				•							

Ⅲ 予算執行状況

	2	3 分		21(評価)			R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要3	求年度)	
	1	当初予算			954			851			851			859
予	2	補正予算			0			0			0			
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越	0					0			0			0
,	小言	†(① ~ ③)	954					851			851			859
予	1	一般財源			481			430			430			434
算財	-	国支出金			0			0			0			0 425
源		府支出金	473			421					421	.1		
内訳	_	地方債	0			0					0			0
B/\	5				0			0			0			0
決	1				Δ 2			0			0			0
決算	_	配当予算			952			851			0			0
惰報	\vdash	執行額			903	ļ		659			0			0
	_	執行率			94.9%	-		77.4%						
人概	1	(正路員/曜託路員)	0.00	/		0.01	/	0.10	0.01	/	0.10	0.00	<u> </u>	.00
	_	概算人件費			125			330			330			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,028			989			330			0
	<u> </u>	~壬□ 田井田 +		障害者目	自立支援医療特別	対策事業		民生費府補助	金		32	27	26	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
(アウトカム) 実績/目標				/	/	/	/	
美積/日標				/	/	/	/	
	指	標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動車籍	受給者証交付	 人数	人	12/38	16 / 38	12 / 38	/ 38	15
活動実績(アウトプット)		単位あたり:	コスト	70.6	56.4	54.9		
実績/計画		•		/	/	/	/	
		単位あたり:	コスト					

	、子来担当川崎門による日山町		都压 4 把 4
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		更生医療の対象とならない医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療 により健康的な生活を送ることにつながった。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者 については、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		申請のあった人の受給者管理は確実に行っている。 対象者、医療費が限定されているため、事業費の変動は少ない。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	所得制限により福知山市の福祉医療制度の がっている。今後も府制度に則り、適正に事		らなかった身体障害者手帳3級所持者については、本制度は本人の経済的負担の軽減につな 定性的評価)。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	制度の対象者数は少なく、利用者数も大きた	な変動はな	L' ₀
これまでの課題及び 今後の方向性			
 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価	i)	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
事後評価コメント			
 VII 評価をふま	<u> </u> えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び	□廃止╱休止		
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
_ Ⅷ 予算反映網	結果		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
	□ 他事業を統合 (統合事業名: 一) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)